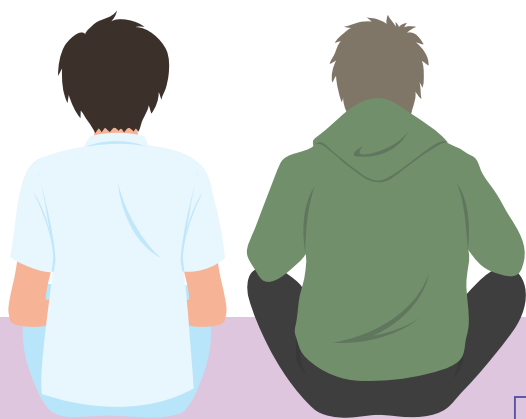


J A O T

2025
10

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



トピックス

5歳児健康診査への参画推進に向けて

2025 年度 災害支援研修会 開催案内

協会設立60周年記念事業実行委員会が始動！

協会活動資料

2025年度 部員・室員・委員名簿

作業で 暮らしに 彩りを

作業(Occupation)はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、常に質の高い知識と技術を保ち続けます。常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりの暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

この基本理念は、	協会組織のあり方や、	組織の方向性を示す	価値観として	策定されました。
作業療法の	対象者だけではなく、	私たち会員や職員、	みんなが自分らしく	豊かな人生を
送れるように。	そんな協会を	目指していることを	示しています。	



一般社団法人 日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

トピックス

- 2 5 歳児健康診査への参画推進に向けて
- 6 第 59 回日本作業療法学会（高松）のご案内
- 7 協会設立 60 周年記念事業実行委員会が始動！
- 8 2025 年度 災害支援研修会 開催案内
- 10 2025 年度第 3 回定例理事会 理事会レポート
- 19 事務局からのお知らせ

連 載

- 12 作業療法士のための組織マネジメント講座⑨
- 15 生涯学修制度（新制度）がスタート！
～選ばれる作業療法士になるために～⑧
▶ 2024 年度までに入会された皆様へ～生涯学修制度一本化までの研修の臨み方～

20 協会活動資料

- ▶ 2025 年度 部員・室員・委員名簿
- ▶ 一般社団法人日本作業療法士協会 定款施行規則

30 2025 年度第 3 回定例理事会 抄録

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 32 2025 年度協会研修会のご案内 | 38 協会刊行物・配布資料一覧 |
| 36 日本作業療法士連盟だより | 40 編集後記 |
| 37 求人広告／催物・企画案内 | |



5 歳児健康診査への参画推進に向けて

制度対策部

乳幼児健康診査（健診）とは

本会では 2025 年度の特別重点活動項目に「5 歳児健康診査における事例集の発刊とそれを用いた作業療法士の参画の推進」を掲げ、取り組みを進めています。

日本における乳幼児健診事業は、戦前、国民皆保険が成立する以前から医療保険制度とは独立して、主に自治体の施策として発展してきた事業です。現在は、母親と子どもの健康を守り支えることを目的とした法律である「母子保健法」に基づいて実施されており、1 歳 6 か月児健診と 3 歳児健診は法定健診として、ほかは任意健診として行われています。

任意健診のなかでも、3～5 か月児健診は全国の自治体の 99.1%、9～11 か月児健診は 77.8%と高い実施率である一方で、1 か月児および 5 歳児健診の実施率はそれぞれ 31.1%、14.1%となっています¹⁾。このような状況を踏まえ、こども家庭庁は、出産後から就学前までの切れ目のない健診が実施されるよう、2023 年より「1 か月児」および「5 歳児」健康診査支援事業を開始しました。

なお、「健康診査」ですので、略称は「検診」ではなく「健診」です。漢字を間違える方が多いので、ご注意ください。

5 歳児健診の目的と関係職種

5 歳は、身体の運動能力、上下肢の協調運動能力、他者との関係性を保つためのコミュニケーション能力とそれを支える言語能力が発達して、家庭での日常生活や保育園、幼稚園での集団行動が円滑にできるようになる年齢です²⁾。そのため、5 歳児健診の特徴は、個人の成長や発達の評価だけではなく、集団における行動を評価して、社会的な発達の状況を把握することにあります。

重層的な健康課題をスクリーニングして支援を提供する

ため、5 歳児健診には小児科医、保健師、管理栄養士、心理職のほかに、保育士や教育関係者がかかわり、作業療法士もかかわる職種のひとつとして挙げられています³⁾。

作業療法士の 5 歳児健診関与の実際

——会員への調査結果から

本会では 5 歳児健診への会員の参画状況や関心度を把握するため、2025 年 8 月に全会員を対象としたアンケート調査を行い、2,818 名の方から回答がありました。

既に 5 歳児健診に関与している、または自治体から要請があり参画に向けて準備している、という方は 58 名おり、29 都道府県の 65 市区町村での関与が確認できました。一人の作業療法士が複数の自治体の健診にかかわっていたり、逆に複数の作業療法士がかかわっている自治体もあることがわかりました。

関与している立場としては、自治体職員としてが 17%、自治体から依頼を受けた外部の専門職としてが 64%、その他が 19%でした（図 1）。その他には、「自治体職員ではないが所属施設が公設または自治体委託のためにかかわっている」「小児科医会からの依頼を受けた」「参画に向けた打ち合わせ中」「県の 5 歳児健診ワーキンググループのメンバーとして参画している」等がありました。外部専門職として関与している場合、かかわることになった経緯を尋ねたところ、多い順に「所属施設に自治体から依頼があった」「他事業で自治体職員と関係性があり声がかかった」「もともと 1 歳 6 か月児、3 歳児健診に携わっていた」が挙げられました（図 2）。

1) 必要な知識や技術は

5 歳児健診に関与する作業療法士に必要とされる知識や技術としては、定型発達を含めた発達に関する基礎的な知識、短時間で集団をスクリーニングできる観察眼と評価の能力、多職種連携や保護者への助言における

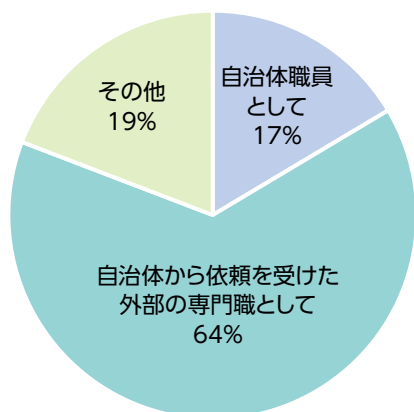


図1 5歳児健診に関与している立場

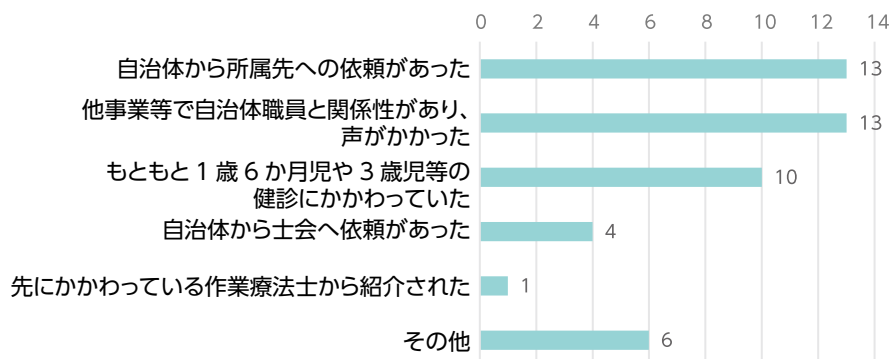


図2 外部専門職として関与することになった経緯

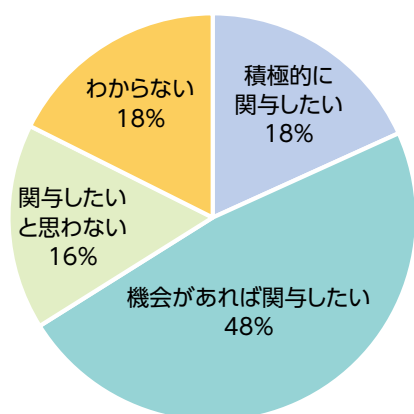


図3 5歳児健診関与の意向

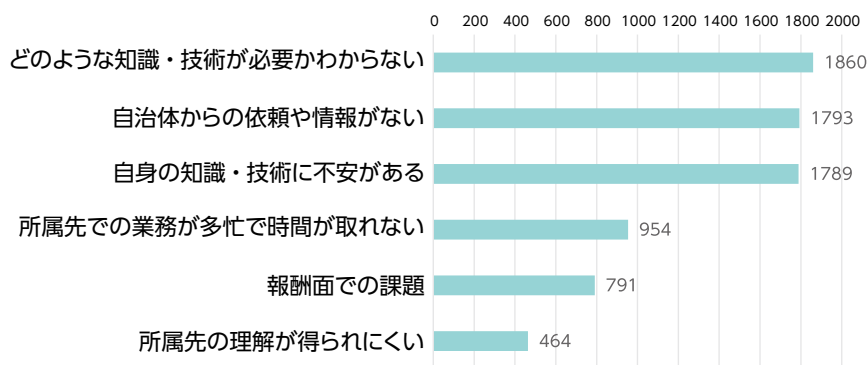


図4 障壁や困難に感じること

コミュニケーション能力、地域資源や就学制度の把握、求められる役割や運営体制を理解し柔軟に対応する力等、多岐にわたりました。

作業療法士が参画するうえでの課題として、作業療法士の数の不足と健診に関する専門性が不十分であること、多職種・多機関連携における役割分担と連携の困難さ、契約や待遇、スケジュール調整等の実務的な課題が挙げられました。

2)「関与したい」は6割以上

一方、現在5歳児健診には関与していないと回答した方に、健診への関与についての意向を問うところ、「積極的に関与したい」が18%、「機会があれば関与したい」が48%で、関与に前向きな関心を寄せている方は6割以上となりました（図3）。関与における障壁や困難と感じることでは、知識・技術に関することが最も多く、次の

で自治体からの依頼や情報が得られないことが挙げられました（図4）。

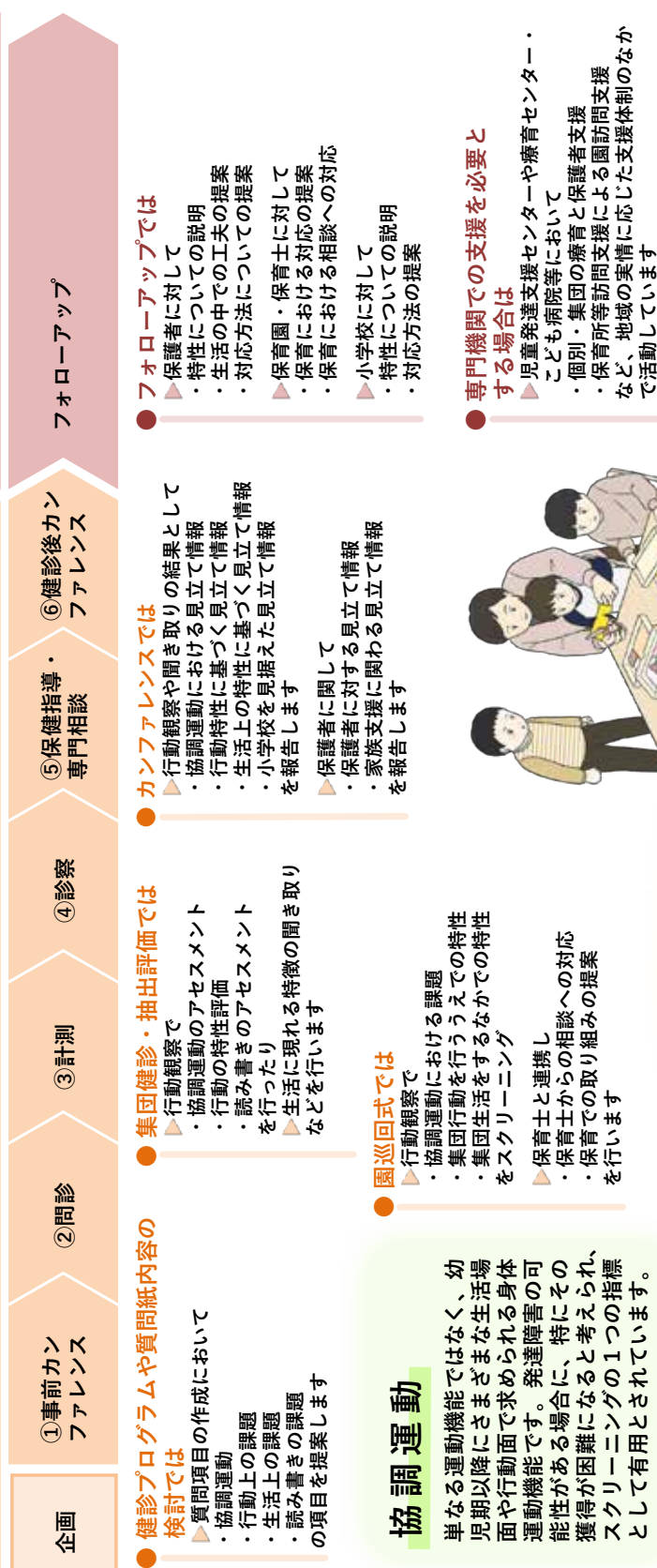
日本作業療法士協会の取り組み

本会では、5歳児健診への作業療法士参画を促進すべく、取り組みを進めてきています。昨年度から、先駆的に5歳児健診を実施している地域の作業療法士にヒアリングを行っており、健診の実施方法、作業療法士の参画の仕方や担っている役割、期待される知識や技術、その習得のために必要な経験等をうかがいました。地域の人口規模や医療体制等によって実施方法やその後のフォロー体制も異なっていることが明らかとなり、作業療法士が5歳児健診の事前説明から事後フォローまで一貫して担っている小規模な自治体がある一方で、健診における協調運動の評価に特化して専門性を発揮している自

5歳児健診に関わる職種の例として作業療法士が示されています。第4回こども家庭審議会成育医療等分科会（令和6年11月20日資料2-2「乳幼児健診について」）
5歳児健診の各過程や地域での支援体制のなかで、作業療法士が果たせる役割について一例をご紹介します。

5歳児健診

地域での支援体制



協調運動

単なる運動機能ではなく、幼児期以降にさまざまな生活場面や行動面で求められる身体運動機能です。発達障害の可能性があります。獲得が困難になると考えられ、スクリーニングの1つの指標として有用とされています。

園巡回式では

- ▶ 行動観察で
 - ・ 協調運動における課題
 - ・ 集団行動を行ううえでの特性
 - ・ 集団生活をするなかでの特性
- ▶ スクリーニング
 - ・ 保育士と連携し
 - ・ 保育士からの相談への対応
 - ・ 保育での取り組みの提案を行います



作業療法士の視点



作業療法士は運動や感覚、精神といった心身機能や、社会に適応するための能力に対して作業を通じて働きかけたり、環境を整えることで、こどもの育ちと生活を支援するリハビリテーション専門職です。健診では、協調運動にくわえて、姿勢や巧緻動作、集団における行動などを観察・評価し、就学に向けて必要な、身体面、認知面、心理面の状態を把握します。地域での支援体制のなかでは、児童発達支援センターや医療機関での支援をはじめとして、親子教室・子育て相談会・ペアレントトレーニング等のプログラム検討と実施、巡回支援専門員として保育園等へ訪問し環境調整や関わり方の助言といったことも行っています。

図5 5歳児健診・地域での支援体制への作業療法士参画における役割例

治体もありました。

1) 市区町村への作業療法士活用依頼

ヒアリングや意見交換会を通して得られたこのような情報を基に、「5 歳児健診・地域での支援体制への作業療法士参画における役割例」(図 5)をまとめました。健診の企画から地域でのフォローアップまで、それぞれの過程での作業療法士の視点や提案できることを示しています。作業療法士が5歳児健診に参画するためには、実施主体である自治体に作業療法士の存在と果たせる役割を知っていただくことが重要です。そのため、この役割例と、人材登用の相談窓口として都道府県作業療法士会を紹介した、5 歳児健診等における作業療法士の活用に関する依頼文書を全国の市区町村の母子保健主管部局あてに送付し、周知を図っています。

2) 意見交換会の実施

会員の皆様にも 5 歳児健診の概要について情報提供し、全国各地の参画状況や課題を共有する目的で、昨年度に引き続き 8 月 31 日に意見交換会を開催しました。全体で 227 名の参加があり、関心の高さがうかがえました。

プログラムの後半は士会で健診に関係する部局の担当者を中心にグループディスカッションを行い、それぞれの地域の 5 歳児健診の実施状況や自治体や関係団体との連携の仕方、士会として健診に参画する作業療法士の把握、発達領域に携わる作業療法士のネットワーク化など活発な情報交換が行われました。

3) 研修会を開催します

調査や意見交換会では、「健診への参画に関心はあるものの、どのような知識・技術が必要かわからない」「自身の知識、技術に不安がある」という意見が多く寄せられました。そこで、より具体的な知識を習得できるよう、重点課題研修「5 歳児健診への作業療法士参画に関する研修会」を開催します。外部の専門職として、または行政の職員として、実際に現場で健診や事後フォローに携わっている作業療法士を講師に、5 歳児健診の概要、意義と効果、集団型、抽出型、園巡回といった各方式における作業療法士関与の視点、協調運動評価の実際、専門相談やフォローアップにおける支援のポイント等について講義を行います。

多くの方に受講いただけるよう、同内容で 12 月 7 日、

2 月 15 日の 2 回開催しますので、5 歳児健診に携わり始めた方、今後かかわってみたい方はぜひご参加ください。会員ポータルサイトの「研修会申込」からお申込みいただけます。

4) 事例集を作成中です

先にも述べたように、5 歳児健診のどの部分に参画するか、どのような役割を期待されているかは自治体によってさまざまです。そこで、各地域での実践を広く共有し、今後の健診事業への参画、ひいては地域の支援体制への寄与に役立てていただくことを目的として、事例集を作成中です。全国で実践されている方々の協力を得ながら、冬頃にホームページ上の公開を目指しており、その後も随時更新していく予定です。

こどもの健やかな育ちのために

会員向けアンケートには、健診を受けるお子さんの親としてのコメントもありました。「実際に健診で助言を受けて安心して子育てに向き合えた」、逆に「ただでさえ正解のわからない子育てをしているところに、専門職とはいえ生半可な知識でかわられたら不安になってしまう」、どちらも実感のこもった意見です。

こども家庭庁の「5 歳児健診ポータル」には、5 歳児健診は「小学校に安心して、楽しく通学するために、順調に成長・発達しているか、何か心配なことや困っておられることがないか、お医者さんと保健師さんたちで確認させてもらう」場、「お子さんの困り感やご家族の心配事等について一緒に考えて、どうするか相談する」場であることが記されています。受けてよかった、相談してよかったと思える 5 歳児健診になるよう、作業療法士として会員の皆さんが力を発揮できるように、協会としてもバックアップしていきたいと考えています。

【注】

- 1) 令和 4 年度母子保健事業の実施状況
- 2) 母子保健情報誌 第 10 号「特集 乳幼児健康診査について」
- 3) 第4回こども家庭審議会成育医療等分科会（令和 6 年 11 月 20 日、資料 2-2 「乳幼児健診について」

第 59 回日本作業療法学会（高松）のご案内



学会開催日が近づいてまいりました。事前参加登録の締切期日が迫っておりますので、現地参加を予定されている方はお早めにご登録ください。また、Web 参加の登録は締切期日までまだまだ余裕がありますので、現地参加できない方はぜひ Web 参加をご検討ください。なお、参加登録の 2 週間前までに 2025 年度の日本作業療法士協会の会費の納入をお済ませのうえ、参加登録をお願いいたします。システムの都合上、入金直後の参加登録はできませんので、ご注意ください。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

事前参加登録 2025 年 **10月31日（金）正午**まで
Web 参加登録 2025 年 **12月 5日（金）正午**まで

開催概要

●テーマ

作業療法の価値を高めるエビデンスの創出

●会 期

現地開催：2025 年 11 月 7 日（金）～ 9 日（日）午前

オンデマンド配信：2025 年 11 月 7 日（金）～ 2026 年 1 月 12 日（月）

●会 場

サンポートホール高松、かがわ国際会議場（香川県高松市サンポート 2-1）

あなぶきアリーナ香川（香川県高松市サンポート 6-11）

●学会長

能登 真一（新潟医療福祉大学リハビリテーション学部作業療法学科）

●主なプログラム

学会長講演、基調講演、教育講演、シンポジウム、国際企画プログラム、
教育セミナー、一般演題、企業展示、病院・施設ブース、
養成校・大学院ブース、書籍販売、アフタヌーンセミナー、スタンパラリー 等



●第 59 回日本作業療法学会
ホームページはこちら

参加登録やプログラム等に関する詳細は上記の二次元コードより学会ホームページにアクセスしご確認ください。



協会設立 60 周年記念事業実行委員会が始動！

60 周年事業実行委員会

2026 年 9 月 25 日に、本会は設立 60 周年を迎えます。それに先立ち、60 周年記念事業および記念式典の実行委員会が、理事会の承認を受けて発足しました。

50 周年記念は半世紀の節目として、都道府県作業療法士会の協力を得て、盛大な事業を催しました。今回はそれからの 10 年を振り返るとともに、作業療法と作業療法士、そして本会のこれからを会員の皆様とともに展望する機会としたいと考えています。

本会では、来年 9 月の設立 60 周年に向けて、記念事業としてさまざまな企画を計画していきます。第 1 弾として

は、60 周年記念事業のロゴデザインを会員の皆様から募集します。詳細は協会ホームページに近日公開しますので、ぜひチェックしてください。このほかにも会員の皆様の力を借りて、協会を挙げて記念事業と記念式典を盛り上げていきたいと考えていますので、今後の企画もぜひお楽しみに。

なお、設立 60 周年記念式典・祝賀会が下記の日程で開催されることも決定しました。

こちらでも会員の皆様の想いをかたちにできるよう工夫していく予定です。詳細については、後報をお待ちください。

<協会設立 60 周年記念式典・祝賀会>

日程：2026 年 9 月 4 日（金）

会場：ホテルニューオータニ東京



日本作業療法士協会発会式（1966 年 9 月。後列右から松葉正子氏、保田麻子氏、松本妙子氏、夢田キヌ氏、石渡馨氏。前列右から矢谷令子氏、金子功氏、鈴木明子氏、若井光子氏、山口鞠音氏、米倉豊子氏）



本誌の前身である『日本作業療法士協会ニュース』第 1 号（1966 年 11 月発行）。当時は B4 判、表裏 2 頁、手書きによる謄写版刷りだった



2025 年度 災害支援研修会 開催案内

地域社会振興部 災害対策課

研修会テーマは「災害発生時、われわれ専門職が行動するための心がまえ」

地域社会振興部 災害対策課では災害支援ボランティア登録者ならびに都道府県作業療法士会の災害対策にかかわる担当者、災害支援に興味関心がある会員に向けた研修会を年に1回実施しています。災害発生時に対応できる備えは、平時から構築しておくことが重要です。これまでの災害支援の取り組みを踏まえながら、支援体制の構築・連携、心がまえ、知識・技術の向上を目的に、共通認識を高める研修会を行います。

日 時：2025 年 11 月 29 日（土）13：30～17：00（13：00 より受付開始）

場 所：Web 開催（Web 会議システム Zoom 使用）※パソコンからの受講を推奨します。

参加費：無料 ※基礎ポイント付与の対象外です。

対 象：日本作業療法士協会 会員
（災害支援ボランティア登録者 / 災害支援に興味関心のある方、等）

定 員：100 名

申込み：協会ホームページ > 地域社会振興関連 > 災害対策 の専用申込フォームからお申し込みください。右記の二次元コードからも災害対策ページにアクセスできます。



●災害対策ページは
こちら

受付期間：10 月 1 日（水）～11 月 15 日（土）

※受講可否の連絡は、いたしません。定員オーバーで受講をお断りする場合のみ、受付期間終了後、速やかに連絡いたします。

プログラム（予定）：

- ・日本作業療法士協会としての災害対応について
- ・支援者のこころのケアについて
- ・災害発生時にリハビリテーション専門職としてどのように行動するか
- ・Zoom ブレイクアウトルームにてグループ討議

問合せ：日本作業療法士協会 地域社会振興部 災害対策課 E-mail：ot-saigai@jaot.or.jp

地域社会振興部 災害対策課からのお知らせ

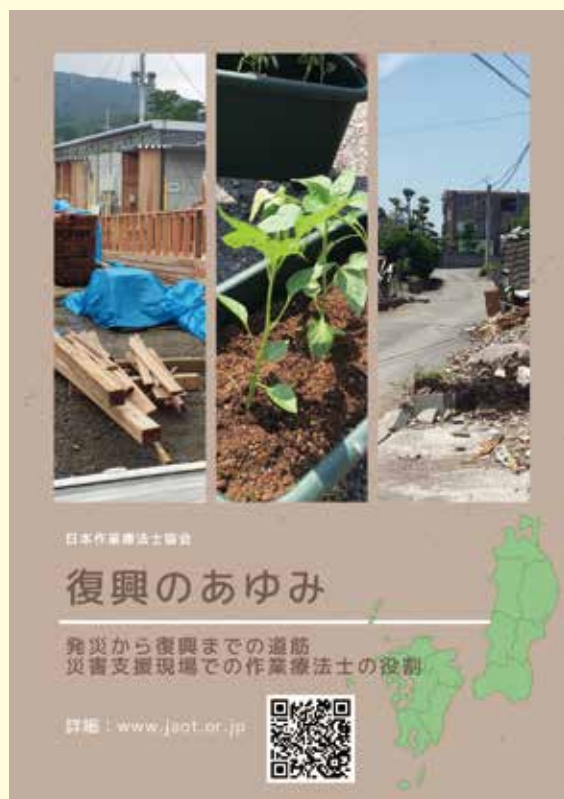
●災害支援ボランティア登録について

本会では、平時から災害に対する備えを行い、災害発生時に迅速に対応できる体制を整備しています。災害支援ボランティア登録を行っていただいた会員には、大規模災害が発生し被災地から本会に災害支援ボランティアの派遣要請があった際に、その情報をメールにて配信し、改めて災害支援ボランティアへの参加の希望を確認します。災害支援ボランティアへ登録すると必ず支援活動に参加しなければならないわけではありません。災害支援活動に興味のある会員は、まずご登録ください。

※災害支援ボランティア登録については、協会ホームページ>地域社会振興関連>災害対策関連>ボランティア登録制度をご確認のうえ、会員ポータルサイト>登録情報変更>「基本情報2 その他の協会災害支援ボランティア登録」について、「希望する」を選択してください。

●『復興のあゆみ』について

過去に被災を経験した東北三県・熊本県の作業療法士を中心に、これまでの取り組みについてまとめた報告書『復興のあゆみ』を配布しています。各会員への広報にぜひご活用ください。





2025 年度第 3 回定例理事会 理事会レポート

2025 年 8 月 23 日、2025 年度第 3 回目となる定例理事会が開催されました。ここでは当日行われた報告・審議から、協会の最新動向として会員の皆様に知っていただきたい重要な話題をピックアップしてレポートします。

→ 理事会抄録は p.30 ~ 31

2026 年度重点活動項目が承認

今回の定例理事会で、来年度の重点活動項目全文の案が上程され、承認されました（全文は次ページを参照）。

今年度第 1 回定例理事会（2025 年 4 月 19 日開催）で重点活動項目の策定手順が決められ、常務理事によって、第四次作業療法 5 ヶ年戦略、昨年度の事業評価および今年度の事業計画、昨年度の重点活動項目の達成状況および今年度の達成見通しを踏まえ、常務理事がそれぞれの担当領域の理事、委員会、事務局等から意見を聴取して、取りまとめを行いました。加えて、本会の中長期的な事業戦略の観点からこれらを評価・選別し、2026 年度の重点活動項目として取り上げるべき事業が提案されました。これを受けて 6 月から 8 月にかけて三役会、第 2 回定例理事会、理事からのメールでの意見集約、常務理事会での検討を経て成案化されました。

なお、各項目の詳細については、本誌第 169 号（2026 年 4 月 15 日発行予定）にて改めて全文を掲載したうえで解説を掲載する予定です。

多様な文化的背景をもつ外国人に対する作業療法ガイドライン案を提出

今回の理事会にて、「多様な文化的背景をもつ外国人に対する作業療法ガイドライン」の作成について、ガイドライン案が理事会に提出されました。本ガイドラインは外国人に対する作業療法臨床ガイドライン編集委員会が方針についての検討を行い、国際部が作成に取り組んでい

ます。これは地域共生社会 5 ヶ年戦略における上位目的 1 「それぞれの地域ですべての人の活動・参加を支援する作業療法」のうち、「1. 暮らしに困難を抱える人々の活動・参加を支援」「5. 変化・進展する社会に対応し、LGBTQ+、外国人住民、子育て支援をはじめとした暮らしに困難を抱える住民支援を作業療法の観点で検討」に基づいた事業です。ガイドラインの内容は、多様な文化的背景をもつ外国人対象者に接するにあたり、作業療法士が配慮すべき文化的・言語的・社会的な背景についてのポイントを紹介し、異文化への理解と対応に重点を置いたものとなる見通しです。

今回の理事会以降、理事からの意見を募り、次回の理事会で再度上程、12 月の理事会で完成版が報告される予定です。完成後は、会員ポータルサイトにて公開（ダウンロード可）され、都道府県作業療法士会に 1 部ずつ送付されます。

鈴木明子先生を偲ぶ会・協会設立 60 周年記念式典開催準備を開始

本誌第 162 号（2025 年 9 月 15 日発行）にも掲載しましたが、今年 7 月、本会創設者・初代会長の鈴木明子先生がご逝去されました。本会の創立と発展にご尽力された類まれなるご功績を偲ぶため、「鈴木明子先生を偲ぶ会（仮称）」の開催が上程され承認されました。開催日程等が決まりましたら本誌や協会ホームページ等でお知らせいたします。

また、来年 9 月に本会は創設 60 周年を迎えます。協会設立 60 周年記事として記念式典・祝賀会を開催することが上程・承認され、開催の準備を開始することとなりました。記念式典・祝賀会は 2026 年 9 月 4 日の開催を予定しています。p.7 の実行委員会からのお知らせをご覧ください。

2026 年度重点活動項目

地域共生社会の構築に寄与する人材育成の推進と組織基盤の強化

2026 年度は第四次作業療法 5 ヶ年戦略（地域共生社会 5 ヶ年戦略、組織力強化 5 ヶ年戦略）の 4 年目の年である。今次の 5 ヶ年戦略は、「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指している。重点活動項目は、この継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、5 ヶ年戦略の構造に即した地域共生社会 5 ヶ年戦略関連、組織力強化 5 ヶ年戦略関連、それに特別重点項目を加えて、2026 年度において特に集中的に取り組み、成果を上げるべき事業を前面に打ち出す。

I. 地域共生社会 5 ヶ年戦略関連

全国での実施が推進されている 5 歳児健診と注目を浴びている学校教育への作業療法士の参画とその普及に注力する。また、社会保障領域の医療・介護サービスから地域への移行参画、および地域で暮らす対象者への直接的な支援や自治体事業への参画を推進するための人材育成の仕組みを策定する。新たな地域医療構想に対しては、作業療法の方針を示し、対策に取り組むための元年とする。

1. 5 歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施（制度対策部、教育部、地域社会振興部）
2. 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施（教育部、地域社会振興部）
3. 新たな地域医療構想に対応した作業療法の方針の策定および都道府県士会・会員への周知（制度対策部、地域社会振興部）

II. 組織力強化 5 ヶ年戦略関連

登録作業療法士制度を軸として、作業療法士の専門性に関する継続的な発展と質を担保し、会員の臨床力の底上げと組織基盤の強化に注力する。また、協会のグローバル化を推進し組織の質的強化を図る。

1. 「登録作業療法士」の目標数達成に向けた申請準備の周知徹底（教育部）
※登録申請が始まる 2027 年 4 月 1 日時点において登録作業療法士要件を満たす会員約 27,000 人（2030 年度目標 30,000 人）の申請手続きの準備を士会の協力を得ながら 2026 年度中に進め、2027 年度上半期には 27,000 人完了を目指す。
2. 協会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定（国際部）

III. 特別重点項目

報酬改定要望に関して、迅速で精度の高い制度提案を可能とする仕組みづくりに、各部署連携し着手する。協会設立 60 周年を迎える 2026 年は、国民の健康と福祉の向上に資する職能団体としての理念を再確認し、次の 10 年に向けて社会貢献度をいっそう高めていくための里程標とする。

1. 報酬改定要望に向けた根拠資料（エビデンス）作成の部署連携整備におけるプロセス構築と規定等の策定（学術部、制度対策部）
2. 設立 60 周年記念式典の開催及び関連事業の実施（60 周年記念事業実行委員会、総務部）

日本作業療法士協会 倫理委員長・元竹田健康財団 介護福祉本部長

太田 睦美

●読者の方からのご相談

- ・就職希望者が少ない現状を打開したい。
- ・当院当室は人手不足に悩んでおり、求人を行っていますが就職希望者が少なく、人手不足が解消されません。
- ・求人活動のポイントについて教えてください。

(山梨県・匿名希望)

はじめに

“人手不足”は、今の日本における大きな課題の一つです。特に人と深く、密に関係し、知と心と体を駆使しつつ対象者を支援する仕事は敬遠されがちのようで、全国の医療や介護・福祉領域では、職員の確保に苦慮しているようです。今回いただいた質問では「求人活動のポイントについて教えてください」とあります。そこで、人材確保に向けた基本的な事柄と具体的な方法についてお伝えします。

なお、「職場内ニーズを明らかにする」「職員採用計画を決定する」「求人活動をする」「採用試験を行う」という順で説明します。

職場内ニーズを明らかにする

まずは職員を新規採用するにあたって、なぜ今求人するのかという理由や背景、どのような人が何人ぐらい必要なのかをはっきりしていないと、有効な採用活動を行うことはできません。また、求人を出し、最終的に採用を決定するうえでは施設の経営者や人事課が中心的な役割を担い、我々現場だけで進められるものではありません。そこで現場の意思が見える化し意思統一するためにも、職場内での「職員採用ニーズ案」と「求人活動案」を作成します。

1) 職員採用ニーズ案の作成

職場としての“新たな採用数、要件”を作成しましょう。フォーマットは図1を参考にしてください。

なお、求人には「緊急な求人」と「定期的な求人」がありますが、今回は「定期的な求人」について説明します。「定期的な求人」の理由は欠員と増員の2つです。欠員の原因は、①長期休暇の取得予定、②退職（定年・中途）予定、③既に出た退職による欠員です。増員の内訳は、①潜在的・顕在的な処方（要望）に対応するため、②新たな疾患群・障害群類に対応（対象範囲の拡大）するため、③新規の事業を開始するためです。

職員採用ニーズ案を作成するには、①必要人数と勤務形態別求人数（共通項目）、②欠員補充には「欠員による影響」、③増員には「増員することで得られる“利”（収支予測、作業療法の提供枠の拡大予測、対象者の拡大予測）」を明らかにしましょう。

記載する時は、できるだけ具体的に、短く記載します。経営者にとって“増員”を決断するということは、黒字という収支予測が確実であることが、最重要項目です。増員は必要ないと判断されないように、慎重に予測を立てましょう。

2) 求人活動案の作成

職場において、求人に応募してくる人を増やすためには「どんな人たちに向けて」「どんな取り組みをすべきか」という求人活動案を作成することが大事です。しかし、求人活動をするにあたって、細かく設定したという人は多くないかと思います。ですが、職場として職員を確保したいと切に願うなら、作業療法士の視点で求人活動案を作成・提示し、人事課は人事課としての求人活動を、作業療法室は作業療法室としての求人活動を、役割分担と協力をもって取り組んだ方が成果も上がることでしょう。

作成する際の具体的な内容・フォーマットは、図2をご覧ください。明らかにすべき項目は、「主な求人対象」「主な求人形態」「主な求人方法」、求人活動に必要な「説明資料」です。「もし自分が就職先を選ぶならば、何をって選ぶだろうか？」をできるだけ皆で話し合い、特に若い職員の意見を取り入れ、求人活動案を作成し、人事課に参考資料として提出すると良いと思います。

職員採用計画を決定する

職員採用ニーズ案と求人活動案ができたら、①人事課と協議→②人事課が経営者に申請→③経営者の判断→④作業療法士の採用計画（図3）の決定通知の順で事を進めます。もちろん経営層の決定が必ずしも職場の要望と

雇用形態	人数	基本要件				
		業務内容	国家資格	就労履歴	法人内異動	期待要件
正規職員	人	作業療法全般	○	－・○	○	・人と深くかかわる仕事が好きであること ・人の行為遂行力向上を支援する仕事に魅力を感じていること ・地域住民の健康・福祉に貢献したい願っていること ・「人が作業する」ことに興味があること ・他の人と協力し合うことが好きであること ・仕事を通して自己成長を望む方
契約職員	()					
嘱託	人	運動器疾患	○	○	－	
アルバイト	人	訪問リハ 平日3日間	○	○	－	
パート	人/日	通所リハ 10:00～16:00	○	○	－	

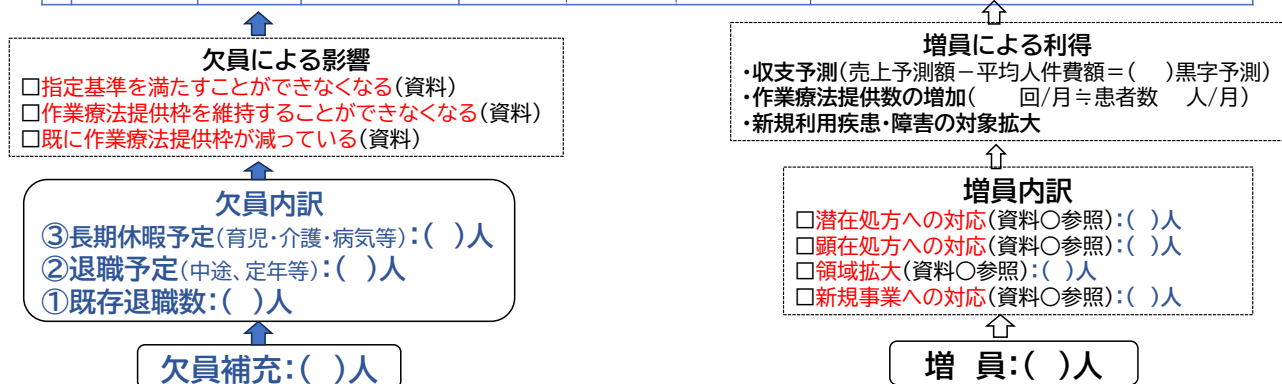


図1 職員採用ニーズ案の例

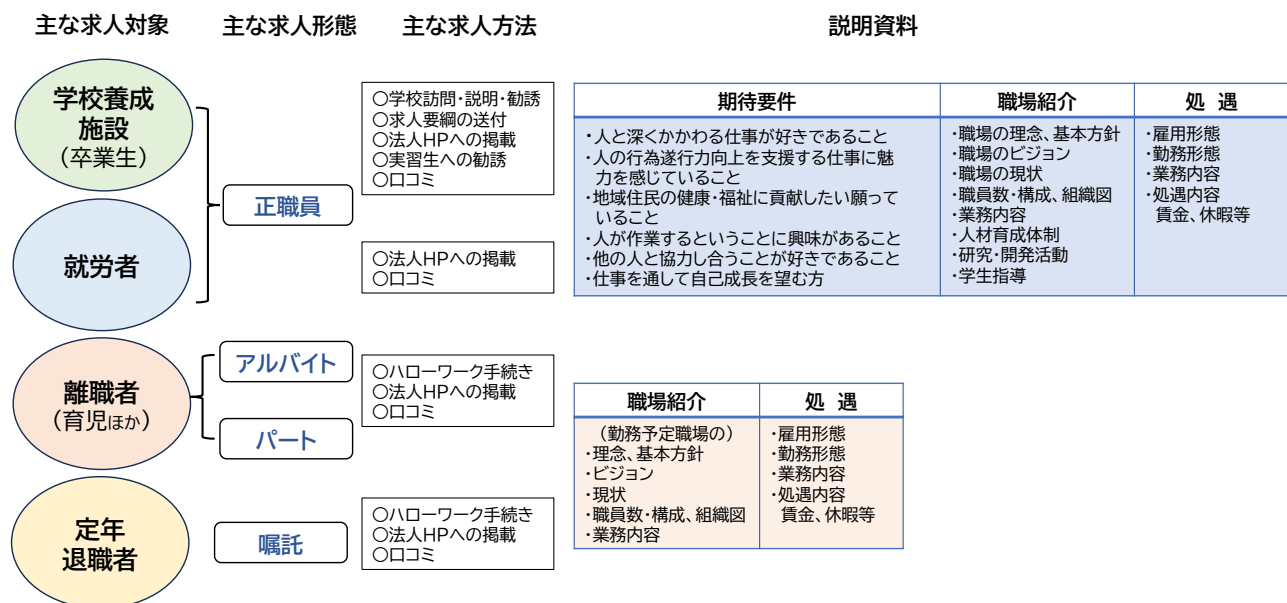


図2 求人活動案の例

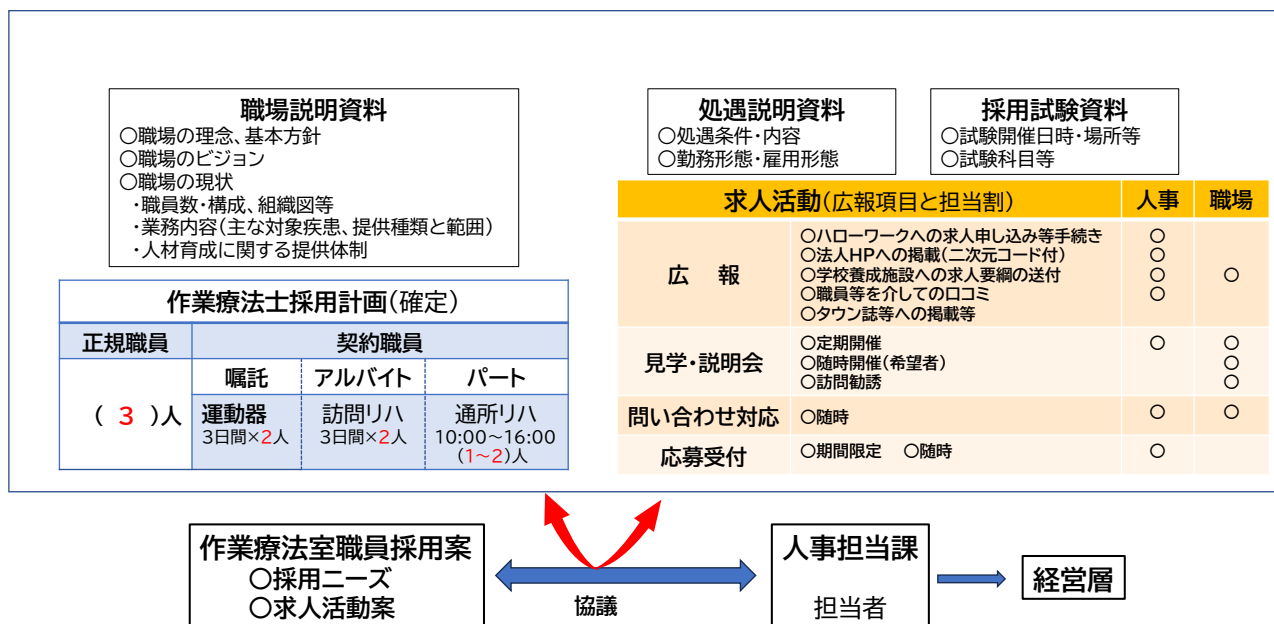


図3 採用計画の例

合致するとは限りません。たとえ満足できない結果が出たとしても、基本的にはこの手順で進めましょう。

求人活動をする

現場スタッフが取り組める有効な求人活動には、次のようなものが挙げられます。

(1) 正職員の採用については、特に①見学・説明会の開催、②職員を介しての口コミ、③より良い実習指導(見学実習・評価実習・総合臨床実習)の提供に力を入れましょう。

(2) 非正規職員の採用については、①業務に関すること(勤務先と業務内容、勤務時間等)と処遇に関することを明確にわかりやすく提供すること、②見学・説明会の開催、③職員を介しての口コミ、④ハローワークへの求人手続きが有効です。

さらに、①相談・問い合わせ先の明示、②詳細な資料閲覧のための二次元コードの添付(詳細な資料閲覧が可能になり、より応募に向けた選択をする要因となると思います)があると良いでしょう。

採用試験を行う

作業療法室の長と採用試験との関係性は、①「すべて人事課任せ」か、②「面接と判定のみに参加」のどちらかというのが一般的ではないでしょうか。しかし、採用後に被雇用者側からは「実際に仕事をし始めたら、面接等で聞いていた業務内容と実際の業務内容が大きく違う」、採

用側からは「基本的な態度や仕事への姿勢等、社会人としての基本的な資質に大きな課題がある」といった声をよく聞きます。知識と行いが離れつつある現状を考えれば、作業療法室の長はもっと採用試験にかかわっていくことが必要になりつつあると考えます。

採用プロセスへの関与だけでなく、採用試験の内容についても同様です。多くの法人で行われている採用試験の項目は、基本的な知的能力を測ることができるであろう一般教養試験、知的能力や考え方の確認となるであろう作文、応募者のパーソナリティの全体的な把握を目指す面接を基本として、性格的な傾向確認を図る適正検査等が追加で実施されると思います。これらに加えて、採用ミスマッチをできる限り予防するために、今後は**作業療法士としての「期待要件」**を測るような科目の追加を、人事課に提案してはいかがでしょうか。あるいは、採用後6ヵ月間の試用期間をもって最終判断することについて再検討してみることも必要ではないかと考えます。

おわりに

最後に、最も重要なことをお伝えします。それは、「選んでもらえる職場をいかにつくっていくか」ということです。たしかに、これこそ最も難しいことかもしれませんが、目先のことでなく、私たち作業療法士が立ち上がり、より良い仕事をする基盤の整備にも力を注いでいきましょう。それが、究極の求人活動ではないでしょうか。

2024 年度までに入会された皆様へ
～生涯学修制度一本化までの研修の臨み方～

日本作業療法士協会の卒後研修制度に今年度から生涯教育制度に代わって生涯学修制度が位置付けられ、今年度入会者から新制度での履修が始まっています。現時点では2024年度までの入会者の皆様には従来の生涯教育制度の履修をしていただいております。今後に向けての道筋が見えにくいとの声をいただいております。

今回は2024年度までに入会された皆様に、2027年度に両制度が合流する（生涯学修制度に一本化する）までの間、どのように卒後研修に臨むとよいのか、改めて情報を整理してご提示します。

現在、専門作業療法士・認定作業療法士の方は――

専門作業療法士・認定作業療法士の両制度については、2027年度以降も生涯学修制度のなかで継続されます。専門作業療法士・認定作業療法士を取得されている

方は、生涯教育制度のなかで次の更新を目指して必要な活動・履修を継続してください。

現在、専門作業療法士の取得を目指している方は――

先述のように、専門作業療法士制度は生涯学修制度でも継続されます。現在、専門作業療法士取得を目指している方は手引きを参照いただきながら、進められるものは進めてください（生涯教育制度の履修状況に依らず受講できる専門作業療法士取得研修の講座があります。また、症例の蓄積や学術活動も進めることができます）。

なお、専門作業療法士の取得申請には認定作業療法士であることが必須です。まだ認定作業療法士を取得していない方は次項を参考にして、認定作業療法士の取得を目指してください。

※すべて2025年3月31日時点において満たすべき要件を示しています

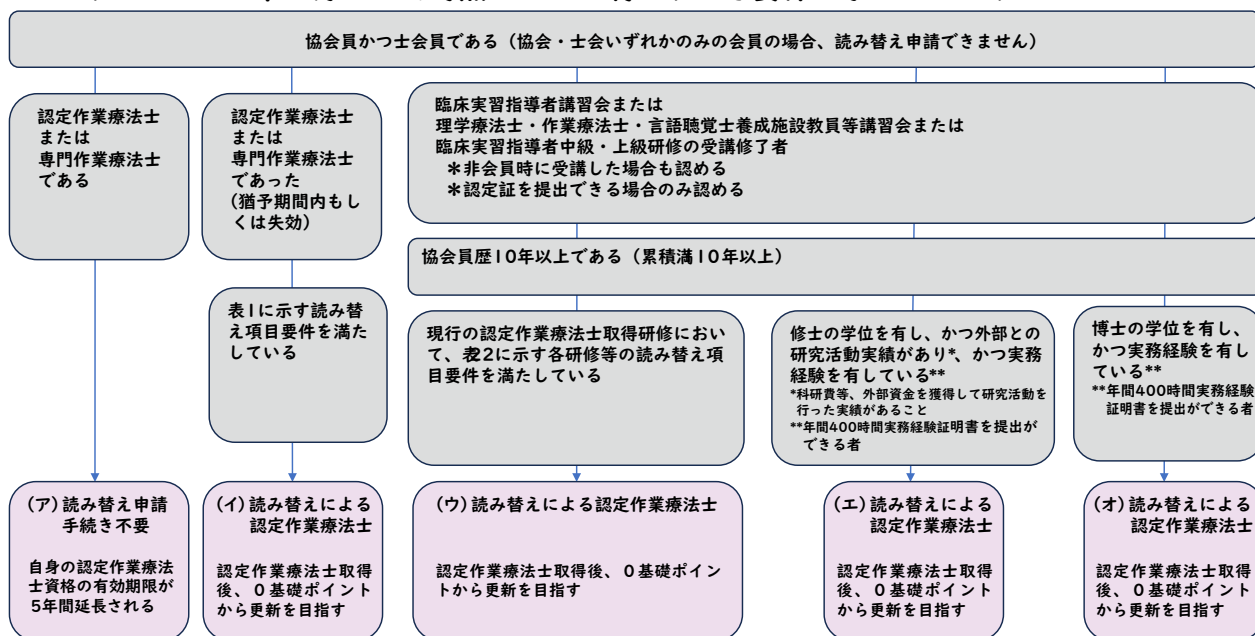


図1 認定作業療法士読み替え項目要件

表 1 認定作業療法士読み替え項目要件

- 認定作業療法士有効期間が切れている者は、以下(1)(2)(3)すべてを満たす場合に、読み替え申請を行うことができる。
- (1) 最終の認定作業療法士有効期間の認定日から 2025 年 3 月 31 日までの期間において、(2)(3)に該当するものを有効とする。
- (2) 下記、認定作業療法士制度規程細則第 4 条(3)において、いずれか一つ以上を満たすこと。
- ① 基礎研修ポイントは、1 ポイントを 1np として 25np 以上があること※。
 - ② 実践報告は、1 回を 25np として 25np 以上があること。
 - ③ 後輩育成経験(臨床実習、研修会・学会等における講師等)は、1 回を 5np とする。
 - ④ 作業療法啓発に関する社会的貢献他職種、行政等からの依頼による作業療法啓発活動)は、1 回を 5np とする。
 - ③、④併せて 25np 以上があること。
- (3) ①～④各項の合計 np は 50np 以上であること。

表 2 現行の認定作業療法士取得研修における、各研修等の読み替え項目要件

現行制度における 1) ～ 4) の研修を下記の通り、読み替えを行う。原則として、重複は認めず、各々の読み替え項目とする。

- 1) 管理運営：下記のいずれかを満たしている者は、受講を免除
- ① 士会・協会役職者歴のある者(下記のいずれか)
 - ・都道府県作業療法士会の役員(理事・事務局長、副会長、会長、監事) 1 期以上
 - ・日本作業療法士協会の役員(理事・事務局長、副会長、会長、監事) 1 期以上
 - ・日本作業療法士協会の部長、委員長 1 期以上
 - ② 他団体において管理運営に関する研修受講者
 - ・管理運営に関する研修であること、および研修時間(合算 6 時間以上)がシラバスで確認できること
- 2) 研究法：下記のいずれかを満たしている者は、受講を免除
- ① 日本作業療法学会、都道府県士会学会、SIG 学会(査読あり)発表(筆頭)を 2 回実施していること
 - ② 論文投稿(査読あり)を 1 本していること
- 3) 選択研修(2 研修)：1 研修につき、それぞれ下記のいずれかを満たしている者は受講免除。また、分野は自己申告とする。
- ① 日本作業療法学会、都道府県士会学会、SIG 学会(査読あり)発表(筆頭)を 1 回実施していること
 - ② 論文投稿(査読あり)を 1 本していること
 - ③ 認定作業療法士制度規程細則「別表の②のイの要件」を満たす学会誌等に 1 回掲載していること
- 4) 臨床実践能力：現行制度に下記要件を追加
認定作業療法士制度規程細則「別表の②のイの要件」を 3 つ満たしていること



●認定作業療法士制度規程細則はこちら
(リンク先の PDF の p9 を参照)

現在、認定作業療法士の取得を目指している方は――

2027 年 3 月までは生涯教育制度が継続されます。生涯教育制度に沿って、認定作業療法士取得に向けた履修を進めてください。

認定作業療法士については、2025 年 3 月 31 日の状態で読み替えが可能な場合があります。図 1・表 1・表 2 の要件に該当しているかを確認してください。該当している場合、読み替え申請が可能です(読み替え申請期限は 2026 年 10 月 31 日ですが、お早めにご申請ください)。

なお、今回の読み替え申請については申請時期に依らず 2025 年 4 月 1 日付の認定となり、認定作業療法士としての有効期限は 2030 年 3 月 31 日となります。

※なお、生涯教育制度に沿って認定作業療法士申請をされた場合は、登録作業療法士の次回更新用の 50 ポイントが付与されます。読み替え申請の場合はこの 50 ポイントが付与されませんのでご注意ください。いずれを選択されるかはそれぞれご判断ください。詳細は次項の登録作業療法士の読み替えについての説明をご参照ください。

※すべて2027年3月31日時点において満たすべき要件を示しています

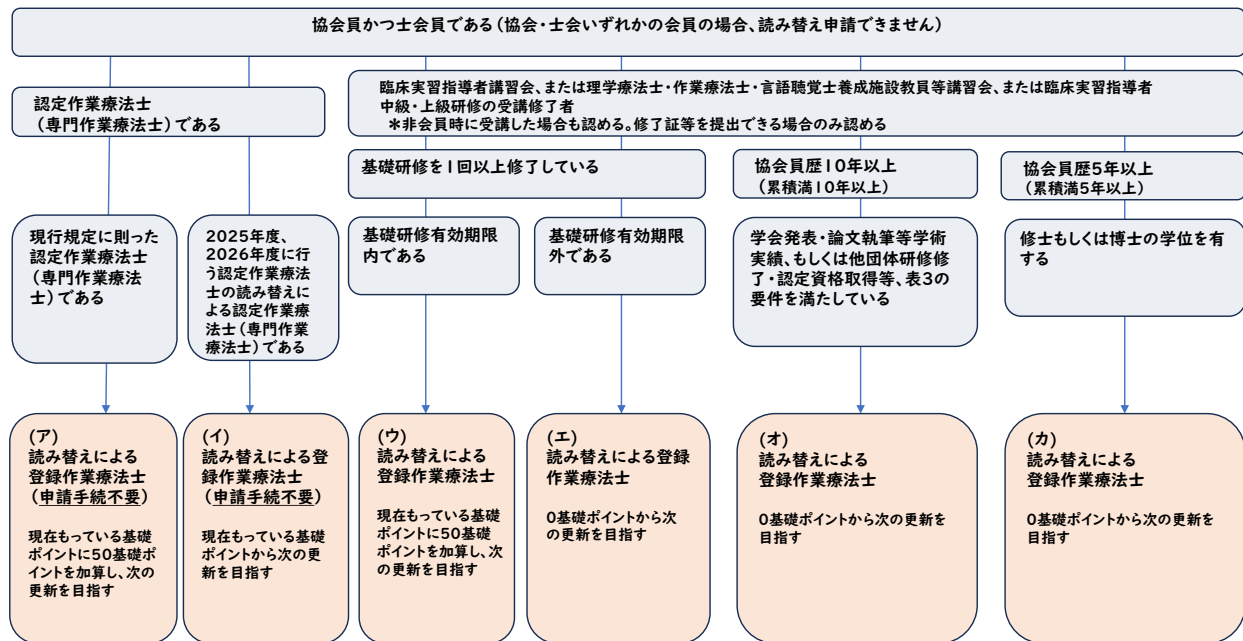


図2 登録作業療法士読み替え要件（2024年度以前の入会者対象）

登録作業療法士を取得するには

新たに生涯学修制度に新設された「登録作業療法士」は、2027年4月に読み替え申請で誕生し、その後順次新規要件での申請が始まります。読み替え申請ができる方はその申請をいただき、読み替え要件に該当しなかった方は、新規要件での取得を目指していただきます。

まず、図2・表3に示した2027年3月31日の条件で読み替え申請ができるかどうかをご確認ください。まだ日にちがありますので、これから2027年3月31日までの間に要件を満たすようにご準備いただくことも可能です。

● 2027年3月31日条件での読み替えをしない／できない場合

読み替えでの申請ができない場合は、新規に登録作業療法士申請条件を満たすように履修を進めていただく必要があります。申請は2027年度以降の開始になります。

登録作業療法士申請条件として既に案内されている要件は、2025年度入会者向けの要件です（表4）。2024年度までの入会者は登録作業療法士制度の前期研修の

履修は免除されています。一方で生涯教育制度の基礎ポイント50ポイント取得要件が引き継がれます。登録作業療法士制度の後期研修は2027年度より開始されますが、生涯教育制度の現職者共通研修、現職者選択研修の受講状況に応じて免除されます。修了にたどり着けなくても受講したことは新制度に引き継がれますので、制度移行を待つて学びを止めるのではなく、生涯教育制度での履修を進めておかれることをお勧めします。特に現職者共通研修については10講座でパッケージされている研修ですので、内容的にもなるべく現在のカリキュラムでまとめて履修されることをお勧めします。

2025年度入会者のご指導もよろしくお願いいたします

登録作業療法士制度前期研修の実地経験では、先輩の指導を受けて現場経験を積むことが求められています。制度の詳細は本誌第161号（2025年8月15日発行）に記載した通りですが、新入会員の指導には各職場で研修者に指導・助言を行う「上位者作業療法士」、研修者が修了レベルにあるかを確認する「前期研修・実地経験

表 3 学会発表・論文執筆等学術実績、もしくは他団体研修修了・認定資格取得等

◎協会員歴 10 年以上（累積満 10 年以上）の者が一つ以上満たすべき要件

- ①日本作業療法学会または都道府県作業療法士会の学会への参加 2 回以上（2005 年度以降）
- ②日本作業療法学会、都道府県士会の学会での発表（筆頭） 1 回以上（2005 年度以降）
- ③日本作業療法学会、都道府県士会の学会での講演講師経験 1 回以上（シンポジスト含む）
- ④日本作業療法学会、都道府県士会の学会における研修会（90 分以上）講師経験 1 回以上
- ⑤都道府県士会役員（理事・事務局長、副会長、会長、監事） 1 期以上
- ⑥日本作業療法士協会の役員（理事・事務局長、副会長、会長、監事） 1 期以上
- ⑦日本作業療法士協会の部長、委員長 1 期以上
- ⑧日本作業療法学会、都道府県士会の学会、他団体・SIG 主催学会会長経験 1 回以上
- ⑨他団体認定資格に登録されている資格取得者（2024 年 7 月時点で 9 資格。協会ホームページ参照）

※上記要件①～④の日本作業療法学会、都道府県作業療法士会の学会については、世界作業療法士連盟（WFOT）の大会、アジア太平洋作業療法学会、ブロック学会も含まれます。

※併会や日程を合わせて開催された学会についての数え方は、それぞれ別の会期が設けられ、それぞれの申し込みが必要な場合は別の学会、一つの学会に複数の大会名が付されているものは一つの学会と数えます（例：2024 年度に開催された第 8 回アジア太平洋作業療法学会と第 58 回日本作業療法学会は別の学会としてカウントします。2014 年の WFOT 横浜大会と日本作業療法学会は一つの学会としてカウントします）。

※学会参加の証明は、下記のいずれかを提出いただきます。証明方法も含めて申請ができる状態かどうかを確認いただき、不足があれば調整ください。

- ①日本作業療法士協会会員ポータルサイトに記録された参加履歴
- ②個人名の記載された参加証明書か領収書かネームプレート
- ③以前の生涯教育手帳の受講記録（基礎ポイントの欄に学会名が記載されポイントシールが貼られているもの）



●他団体認定資格の一覧はこちら

表 4 入会年度による登録作業療法士申請条件の違い

	入会年度	
	2025 年度	2024 年度まで
登録作業療法士 前期研修	履修	免除
登録作業療法士 後期研修	履修	履修 ^{※1}
MTDLP 基礎研修	履修	履修 ^{※2}
臨床実習指導者講習会	履修	履修
その他	-	基礎ポイント 50 ポイント引継ぎ

※ 1 生涯教育制度の現職者共通・選択研修の履修状況に応じて免除あり

※ 2 生涯教育制度の現職者選択研修で受講した場合は再受講は不要

修了確認者」が必要です。ぜひご協力ください。特に前期研修・実地経験修了確認者になるには要件が必要で、2030 年3月末までは暫定措置で臨床実習指導者要件をもっている会員であれば対応できますが、それ以降は登録

作業療法士しか対応できなくなります。職場内の教育体制を整えるためにも、ぜひ皆様も登録作業療法士を取得していただきたいと思います。



事務局からのお知らせ

◎休会に関するご案内

現在、2026 年度（2026 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日）の休会を受付中です。2026 年度の休会を申請する方は下記をご確認のうえ、会員ポータルサイトよりご申請ください。

【申請条件】

2025 年度の会費を完納しており、これまでの休会取得回数が 4 回以下であること。

【必要書類】

休会申請および休会理由証明書類（休会理由の根拠となる第三者による証明書）

【申請期限】

2026 年 1 月 31 日

◎退会に関するご案内

2025 年度をもって任意退会を希望される方は下記をご確認のうえ、会員ポータルサイトよりご申請ください。

【申請条件】

2025 年度の会費を完納していること。

【申請期限】

2026 年 3 月 31 日

◎ WFOT（世界作業療法士連盟）個人会員の入会・退会について

WFOT（世界作業療法士連盟）個人会員の入会・退会手続きは、協会が代行しています。

WFOT の事業年度が 1 月 1 日開始であり、それに間に合うように手続きを行う必要があるため、入会・退会を希望される場合は 2025 年 11 月 30 日までに協会事務局までご連絡をお願いいたします。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかを定期的にご確認ください！

協会に登録している住所や勤務施設は最新でしょうか。協会よりご自宅や会員所属施設宛に郵送物等をお送りすると、宛所不明や既に退職済みとのことで返送されてくることがあります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっていることがあります。また、会員登録情報は、さまざまな統計の重要なデータになります。

協会にご登録いただいている住所や施設にその会員が居住、所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している住所や勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。住所や施設等の変更はなくても、年に 1 回はご確認ください。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

※登録情報の変更は、変更届の郵送、FAX、メール添付によっても受け付けています（協会ホームページ>諸手続き>変更届）

◎ 2025 年度会費をまだご納入いただけていない皆様へハガキをお送りしました

9 月末までに 2025 年度会費をご納入いただけなかった方へ、協会事務局より「会費納入のお願い」ハガキをお送りしています。このまま年度末（2026 年 3 月末）までに年会費のお支払いがありませんと会員資格を喪失し、現在の会員番号は使用できなくなり、なおかつ協会在籍履歴、生涯教育受講履歴もすべて抹消されます。また協会に再入会を希望される際は複雑な手続きが必要になりますので、そうならないためにも、早めに会費の納入をお願いいたします。なお、金額や納入方法等が不明な方は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。



2025 年度 部員・室員名簿

(2025 年 9 月 30 日現在。2025 年 9 月三役会承認分を含む)

事務局	
事務局長代行	大庭 潤平(8129)

学 術 部	
部長	谷津 光宏(正職員)
学術振興課	種村 留美(815) 鈴木 孝治(1182) 柴田 克之(1300) 長尾 徹(1576) 仙石 泰仁(2243) 新宮 尚人(3202) 生須 義久(3399) 藤田 真弓(3927) 田平 隆行(5952) 能登 真一(7785) 山田 ともみ(12279) 田村 大(12381) 小林 勇矢(13195) 山脇 理恵(16139) 長山 洋史(16176) 泉 良太(16302) 光永 済(18264) 阿瀬 寛幸(19021) 前田 正憲(19597) 竹林 崇(19899) 石橋 裕(19904) 山口 智晴(21991) 高畑 恵未(22123) 村井 達彦(22247) 熊野 宏治(25758) 塩田 繁人(25815) 堀田 牧(26296) 山口 卓巳(26465) 村井 貴(28300) 岩波 潤(29276) 櫻井 卓郎(30621) 島田 岳(32601) 堀江 翔(33574) 岡島 聡(34800) 三浦 裕幸(35837) 安竹 正樹(35944) 中西 康祐(36067) 内藤 喜隆(39225) 鈴木 一広(39366) 笹井 祥充(39570) 金子 隆生(40207) 河埜 康二郎(40371) 武田 智徳(41039) 中島 輝(46076) 天野 暁(48613) 高瀬 良太(49290) 兄島 範明(50660) 村上 知征(51694) 吉永 貴博(52816) 高橋 弘樹(54404) 姫野 麻菜美(55040) 田畑 阿美(58166) 山下 遊平(58537) 小林 勇基(58810) 佐藤 正彬(58929) 下出 優(62269) 武田 優(64952) 中澤 彩織(70410) 高橋 啓(74196) 塚越 大智(76112) 門田 彩花(87882) 船津 琴美(91109) 駒木 美紗(93634) 関 和美(11296・正職員)
学術編集課	矢野 映理子(正職員)

教 育 部	
部長	丹羽 敦(2464)
養成教育課	課長 庄司 志保(正職員) 伊藤 直子(773) 佐藤 善久(1139) 鈴木 孝治(1182) 津田 勇人(1241) 出田 めぐみ(1485) 陣内 大輔(1653) 清水 誠(2090) 小林 隆司(2104) 吉田 文(2437) 丹羽 敦(2464) 水島 眞由美(2539) 鈴木 憲雄(2889) 吉野 智佳子(4189) 中島 ともみ(4577) 佐藤 純(6017) 齋藤 久恵(7523) 伊藤 文香(8248) 松本 嘉次郎(8639) 山田 将之(9812) 小林 幸治(9929) 三橋 幸聖(12768) 徳地 亮(14026) 真下 いずみ(14195) 浦田 健太郎(15820) 白砂 寛基(17401) 熊谷 隆史(17849) 湯澤 大輔(18827) 西城 学(24416) 瀬瀬 功(26544) 飯田 妙子(28586) 川合 康夫(31237) 宮寺 亮輔(31660)

	首藤 智一(33789) 中本 久之(34823) 吉田 太樹(39910) 高崎 友香(40322) 下平 剛司(40368) 青木 啓一郎(44521) 藤村 健太(44535) 竹田 和也(44607) 白鳥 慶司(45023) 藤井 啓介(45596) 桂 雅俊(47667) 太田 皓文(50158) 中島 大貴(54220) 角田 孝行(54272) 駒場 一貴(56023) 佐々木 剛(58358) 知名 規人(62596) 佐藤 翼(70418) 佐藤 潤一(81897) 浅羽 美緒子(非常勤職員)
生涯教育課	課長 高島 紀美子(4236・正職員) 神作 一実(1173) 鈴木 孝治(1182) 高畑 進一(1804) 長谷川 敬一(2037) 岡野 昭夫(2298) 吉田 文(2437) 西出 康晴(2522) 松本 琢磨(3429) 宇田 薫(3515) 高木 勝隆(4221) 酒井 浩(4461) 稲富 宏之(4967) 川上 永子(5519) 藤嶋 聖子(6249) 中居 真紀子(7049) 上城 憲司(7306) 峯下 隆守(7529) 北山 朋宏(7531) 富山 直輝(7656) 芳賀 大輔(8509) 小松 博彦(8701) 藤田 佳男(9351) 三木 恵美(10346) 鈴木 康也(10370) 本田 岳(10831) 土田 真也(11019) 鈴木 竜平(11599) 長井 陽海(11748) 村上 泉(11991) 山根 伸吾(12017) 岩根 達郎(12164) 杉谷 武人(14616) 横山 由梨子(15012) 秋山 尚也(15041) 川村 明代(15517) 鈴木 香織(16410) 香川 宗祐(17433) 中村 和也(18171) 野口 晴康(18415) 林 節也(19214) 宮嶋 愛弓(19342) 金谷 匡紘(19606) 源古 賢一郎(19937) 神保 洋平(20652) 有泉 宏紀(21375) 笹村 司(21587) 中倉 孝行(22153) 柚木崎 雅志(22384) 大場 綾希子(22556) 生田 純一(22767) 武藤 光弘(22941) 小森 和樹(23554) 沖 信吾(24097) 小枝 周平(25206) 富永 雅子(26179) 桂 靖典(26855) 坂田 亮(26855) 宇佐美 好洋(28928) 佐藤 佑一(29356) 森 志勇士(29611) 砂川 耕作(29872) 福井 麻貴(30302) 木納 潤一(30370) 櫻井 卓郎(30621) 外川 佑(31537) 渡邊 真一(32906) 寛 智裕(35268) 小野山 絢香(36155) 山崎 隆二(39109) 下西 宣雄(39544) 樋田 貴紀(41990) 鈴木 崇孔(42322) 林 佳宏(43141) 守山 峻(43693) 高田 善栄(44512) 山崎 翔太(44849) 今井 卓也(48717) 末吉 謙斗(49615) 三橋 幸聖(50057) 池部 淳(50057) 清水 隆志(51102) 柏崎 勉(53717) 松本 吉史(58236) 森 進之介(58251) 西村 輝(58846) 八重樫 貴之(65779) 山本 未来(71511) 岩本 凌(73116) 向江 理志(80876)
教育情報課	課長 庄司 志保(正職員) 佐藤 善久(1139) 鈴木 孝治(1182)

		向 文緒(2039)	伴野 麻矢(9724)
		山田 将之(9812)	酒野 直樹(13470)
		山崎 大輔(13960)	久留宮 なぎ砂(16493)
		大庭 英章(17392)	中川 与四郎(19572)
		宮寺 寛子(26456)	草川 裕也(28929)
		川合 康夫(31237)	田中 将裕(44832)
		栗田 洋平(57198)	篠原 和也(62035)
		野中 祥子(正職員)	
研修運営課	課長	遠藤 真琴(正職員)	
		松田 隆治(2540)	加藤 雅子(3691)
		佐藤 嘉晃(3907)	磯貝 理栄(5737)
		五十嵐 千代子(5870)	岡庭 隆門(6680)
		小松 博彦(8701)	今宮 正彦(9610)
		福家 亜希子(10528)	小林 央(10862)
		河本 聡志(11271)	縄手 雪恵(11631)
		上田 章弘(12952)	山坂 寛之(13993)
		小林 由美(15188)	吉澤 いづみ(16245)
		石井 陽史(16560)	十河 正樹(17010)
		田口 真司(17115)	太田 有美(17218)
		佐々木 努(17317)	篠森 丞(18151)
		池知 良昭(19033)	齋藤 洋平(20093)
		永田 敬生(23483)	加藤 るみ子(23747)
		照井 林陽(23768)	織田 靖史(24799)
		沢田 よしみ(25184)	廣田 洋一(25625)
		上野 恵美(25960)	和田 英峰(26368)
		井手 啓介(26907)	川俣 直子(27673)
		大塚 昭宏(28663)	許山 勝弘(28693)
		稲田 雅也(29169)	原 直利(30347)
		櫻井 卓郎(30621)	原田 祐輔(30942)
		北田 恭敏(31262)	大熊 翔平(31473)
		福元 正伸(31953)	三宅 一正(31999)
		川崎 祐太郎(32545)	小池 真由美(33911)
		萬屋 京典(35064)	中越 雄也(36174)
		長沼 俊哉(36720)	杉野 達也(36819)
		劉 濤(37779)	平田 淳也(39063)
		結城 士(39439)	金子 隆生(40207)
		神谷 正樹(41048)	小島 好(41313)
		國武 亜由美(41693)	須崎 優介(43388)
		後呂 智成(49318)	横山 航太(49721)
		古賀 綾香(49857)	太田 皓文(50158)
		細越 将太(50391)	玖島 弘規(51567)
		甲嶋 義史(51750)	草野 悟郎(52513)
		大谷 将之(53603)	佐藤 範明(53821)
		川畑 啓昭(53978)	末次 亮平(55029)
		井上 那築(55543)	後藤 拓見(55777)
		安田 友紀(55916)	箕輪 和広(57504)
		久村 悠祐(59147)	三宅 大地(59501)
		上野 佳美(59539)	内堀 謙吾(65539)
		斗山 優太(67096)	岡部 由美子(68948)
		山本 未来(71511)	幸山 千紘(93354)
		林 孝明(94027)	

制度対策部			
	部長	遠藤 千冬(17881・正職員)	
	副部長	酒井 康年(18655)	
	制度対策担当	三上 直剛(15854・正職員)	
	制度対策担当	沢田 宏美(49203・正職員)	
医療課	課長	藤岡 晃(8809)	
		太田 有美(5937)	朝倉 起己(11169)
		菊入 恵一(13529)	長谷川 利夫(16416)
		石浦 佑一(16635)	佐藤 嘉孝(19992)
		嘉数 栄司(28632)	合歡垣 紗耶香(33595)
介護・高齢者福祉課	課長	大内 義隆(8453)	
		石原 弥生(1503)	鴻 真一郎(4184)
		阿部 哲敬(5762)	茂木 有希子(9797)
		澤潟 昌樹(13351)	佐久間 大輔(15090)
		野田 正貴(17850)	伊藤 篤史(25237)

		林 怜子(28100)	都甲 幹太(32656)
		市川 翔梧(42367)	加賀山 俊平(53222)
		石井 淳一(87192)	
保健福祉課	課長	高森 聖人(3774)	
		足立 一(5580)	野々垣 睦美(7502)
		上原 央(9861)	吉田 雅紀(10244)
		伊藤 美保子(10558)	峰野 和仁(12921)
		信澤 直美(14583)	酒井 康年(18655)
		石原 詩子(18769)	有川 真弓(19370)
		中山 雄介(19710)	先成 聖(20269)
		堀内 あすか(21842)	嘉門 邦岳(22567)
		渡邊 雄介(23041)	金川 善衛(24455)
		田中 亮(27081)	吉岡 和哉(28404)
		野崎 智仁(29859)	中越 太一(30440)
		中頭 賢志郎(32909)	本間 嗣崇(33024)
		田坂 翔太(34765)	天野 智美(35624)
		吉田 裕紀(36225)	塩津 裕康(36841)
		本多 伸行(37688)	木下 匠(38121)
		高畑 脩平(39068)	山口 理貴(42015)
		林 美菜子(43457)	安部 恵理子(45091)
		久野 誠(52537)	今井 悠人(54963)
		稲毛 礼子(58756)	東恩納 拓也(59852)
		若狭 利伸(60298)	富高 史裕(62120)
		岸 昂太郎(92632)	加藤 晴香(96734)

地域社会振興部			
	部長	和久 美恵(3213・正職員)	
士会連携課			
地域事業支援課		小倉 由紀(4313)	ピリ 睦(4677)
		高多 真裕美(4977)	田中 栄一(6526)
		三原 裕子(7225)	藤田 佳男(9351)
		高梨 信之(10099)	宮田 信悦(10980)
		千葉 亜紀(13703)	古賀 誠(15040)
		仙波 梨沙(15710)	西 則彦(16729)
		田中 創(16955)	河合 晶子(16959)
		西井 正樹(18028)	安井 敦史(18065)
		見形 紘子(18175)	勝嶋 雅之(18590)
		酒井 康年(18655)	佐賀里 昭(18695)
		羽井 剛士(20013)	藤原 和彦(20194)
		奥山 貴幸(20500)	加納 彰(21860)
		生田 純一(22767)	永田 敬生(23483)
		村島 久美子(24551)	遠藤 陵晃(24766)
		三浦 晃(24873)	河野 隆(26906)
		安森 太一(28198)	有馬 正人(28878)
		馬場 広志(36130)	松岡 麻由子(39287)
		田谷 由桂里(40555)	中井 秀昭(43429)
		若林 佳樹(46052)	小黒 修(47787)
		佐野 佑樹(48205)	鍵野 将平(51767)
		吉原 理美(51931)	田染 佐夏(54134)
		新名 大介(55341)	石井 粧希(55663)
		崎山 あさみ(56197)	小河 周平(56644)
		佐藤 好(62495)	三木 孝太(62726)
		内村 奈々瀬(65365)	武内 有貴(74675)
		田口 剛之(78568)	大山 千尋(92174)
災害対策課		久保田 美代子(2528)	今野 和成(14102)
		信澤 直美(14583)	村岡 健史(16577)
		山村 浩二(18436)	林 辰博(25055)
		中村 匡秀(32552)	畑村 怜(47096)
		門脇 優(70011)	

国際部			
	部長	岩上 さやか(26202)	
	統括課長	上 梓(正職員)	
国際事業課		渡邊 雅行(1537)	吉田 美穂(3107)
		森下 賀子(9810)	水野 威(10089)
		小川 真寛(16225)	小林 里美(18195)
		西本 敦子(20122)	山本 清治(21770)

	佐野 哲也(25011)	寺村 晃(32495)
	並木 千裕(35147)	清水 ゆり恵(36865)
	吉田 太樹(39910)	見須 裕香(41822)
	甘利 琢磨(50106)	下出 優(62269)
	塩田 渡留侍(75485)	池田 千恵(77253)
	野津 幸栄(84361)	
	飯塚 亜紀(23899・非常勤職員)	
国際交流課	佐藤 善久(1139)	石橋 英恵(2089)
	伊藤 祐子(3547)	友淵 可乃子(11283)
	石井 清志(17623)	大槻 美佳(43577)
	道順 正歩(64852)	猿爪 優輝(67887)
	王 尹容(75300)	梶 由弥(76103)
	爲國 友梨香(83879)	林 孝明(94027)
	前田 李々香(94207)	

生活環境支援推進室		
室長	三上 直剛(15854・正職員)	
	田中 勇次郎(517)	金城 正治(1251)
	寺田 佳世(1411)	宗近 眞理子(1704)
	濱 昌代(1781)	中村 敏浩(1902)
	松本 潔(2444)	船谷 俊彰(2600)
	鴨下 賢一(2963)	松本 琢磨(3249)
	大平 純江(3311)	山形 茂生(3851)
	淡野 義長(4297)	大久保 訓(4543)
	林 正春(4608)	北島 栄二(4713)
	鈴木 康子(5560)	磯貝 理栄(5737)
	平岡 敏幸(6362)	田中 栄一(6526)
	日比 むつみ(7470)	和田 由紀(7577)
	浜出 都(8547)	松本 嘉次郎(8639)
	長谷 里恵(8820)	林 園子(8879)
	富田 昭(9620)	金子 茂樹(10385)
	細川 友和(10819)	島ノ江 寿(11292)
	高山 悠二(11967)	岡 真人(13550)
	高橋 知義(15806)	山下 剛正(16239)
	松下 祐二(16461)	土居 道康(18149)
	篠森 丞(18151)	河津 聡(18684)
	山崎 敦広(18753)	金子 大輔(18773)
	岡本 博行(19760)	森脇 繁登(20218)
	山川 愛(20409)	内山 美枝子(20998)
	小山 智彦(21016)	糸賀 孝(21847)
	沼田 一恵(24169)	越田 雄(24401)
	植田 友貴(26035)	渋谷 亮仁(26259)
	小玉 武志(28634)	江原 加一(28768)
	大仲 洋太郎(30128)	二宮 康公(30136)
	小林 大作(31954)	石森 卓矢(32575)
	戸塚 香代子(32661)	芳賀 翔一(34294)
	泉 拓也(34643)	寺井 淳(35852)

松本 宏昭(36332)	中村 毎途(37484)
須藤 誠(38501)	中川 真人(38584)
小山 雅之(39448)	山中 基司(40397)
加藤 直樹(41915)	勝俣 岳太(41962)
原 圭祐(43493)	林 朋一(43934)
大和 千裕(45205)	湯脇 稔(48762)
加藤 佳子(53266)	仲真 義人(53695)
菅原 仁志(55843)	島田 昂平(57155)
井上 忠俊(59382)	東恩納 拓也(59852)
阿南 啓太(60277)	木島 佑太(63162)
石井 孝征(64732)	中島 拓海(84030)
伊東 英司(89572)	松尾 帆夏(90071)
谷口 凜夏(90370)	

MTDLP室	
室長	長谷 麻由(6311)
副室長	三上 直剛(15854・正職員)
	佐藤 純(6017)
	佐藤 祐樹(28292)
	五十嵐 満哉(58881)
	柴田 美雅(22796)
	佐々木 昌平(45820)

制作広報室	
室長	島崎 寛将(16628)
	岡本 宏二(2910)
	宮井 恵次(正職員)
	遠藤 千冬(17881・正職員)
	大胡 陽子(正職員)
	磯野 弘司(8781)
	岩花 京太郎(正職員)

総務部	
部長	宮井 恵次(正職員)
総務課	課長 杉田 潤一郎(正職員)
	藤川 信(7075)
	辰巳 浩崇(21804)
	茂木 優希(21071・正職員)
	茂呂 遥(正職員)
	武藤 徹也(内部SE・正職員)
	田中 麻美子(非常勤職員)
	大森 ゆき(非常勤職員)
会員管理課	課長 霜田 紗江(正職員)
	齋藤 嘉子(3853)
	磯野 弘司(8781)
	長谷川 利夫(16416)
	辰巳 浩崇(21804)
	費田 光恵(正職員)
財務課	課長 岡本 佳江(2722)
	荒井 友美(正職員)
	藤川 信(7075)
	岩根 達郎(12164)
	田中 忍(21743)
	菅原 美樹(48408)
	益子 絵理子(正職員)

協会各部署の部員・室員の員数と女性比率

部署名		部員・室員数	女性部員・室員	女性比率 (%)
学術部	部長・課長	1	0	0
	学術振興課	64	14	22
	学術編集課	1	1	100
	小計	66	15	23
教育部	部長・課長	5	4	80
	養成教育課	53	14	26
	生涯教育課	90	17	19
	教育情報課	18	6	33
	研修運営課	84	23	27
	小計	250	64	27
制度対策部	部長・副部長・課長・制度対策部担当	5	1	20
	医療課	9	2	22
	介護・高齢者福祉課	14	2	14
	保健福祉課	41	11	27
	小計	69	16	23
地域社会振興部	部長・課長	1	1	100
	士会連携課	0	0	0
	地域事業支援課	55	15	27
	災害対策課	9	2	22
	小計	66	18	27
国際部	部長・課長	2	2	100
	国際事業課	19	10	53
	国際交流課	15	9	60
	小計	36	21	58
生活環境支援推進室		86	19	22
MTDLP 室		7	3	43
制作広報室		7	2	29
総務部	部長・課長	4	2	50
	総務課	9	3	33
	会員管理課	10	4	40
	財務課	3	3	100
	小計	26	12	46
合計		613	170	28

員数はすべて延べ人数

2025 年度 委員会名簿

(2025 年 9 月 30 日現在。2025 年 9 月三役会承認分を含む)

【常設委員会】

◎諮問委員会

学術審議委員会				
委員長	田平 隆行(5952)			
	小林 正義(1908)	伊藤 祐子(3547)	泉 良太(16302)	
	塩田 繁人(25815)			

教育審議委員会				
委員長	佐藤 善久(1139)			
副委員長	濱本 孝弘(5228)			
	田中 佐千恵(15185)	上原 亮介(22390)	原田 祐輔(30942)	
	金子 隆生(40207)			

社会保障制度審議委員会				
診療報酬改定対策小委員会				
委員長	佐尾 健太郎(12895)			
副委員長	川本 徹(18828)			
	藤岡 晃(8809)	早川 貴行(29496)	乙黒 竜一(30357)	
介護報酬改定対策小委員会				
委員長	土井 勝幸(6054)			
副委員長	澤潟 昌樹(13351)			
	茂木 有希子(9797)	伊藤 篤史(25237)	都甲 幹太(32656)	
障害福祉サービス等報酬改定対策小委員会				
委員長	渡邊 忠義(1434)			
副委員長	野崎 智仁(29859)			
	酒井 康年(18655)	有川 真弓(19370)	嘉門 邦岳(22567)	
	金川 善衛(24455)			
地域共生社会対策小委員会				
委員長	佐藤 孝臣(4084)			
副委員長	小林 法一(4718)			
	由利 禄巳(17659)	田中 明美(外部専門家)		

国際審議委員会				
委員長	春原 るみ(1832)			
副委員長	石橋 英恵(2089)			
	佐藤 善久(1139)	池田 望(3150)	鈴木 洋介(26000)	
	吉田 太樹(39910)	清田 直樹(82352)		

会員福利厚生委員会				
委員長	仲田 和恵(4363)			
副委員長	高梨 信之(10099)			
	平賀 昭信(824)	岡本 佳江(2722)	畑田 早苗(4628)	
	古屋 豊美(6122)	三枝 致里(14011)	後藤 啓士郎(37547)	

倫理委員会				
委員長	太田 睦美(541)			
副委員長	谷口 敬道(3308)			
	高畑 進一(1804)	坂田 祥子(2434)	中西 英一(5221)	
	田島 明子(5837)	磯野 弘司(8781)	片岡 聡子(19271)	
	小山内 啓(35932)			

◎事業実施のための専門委員

学術誌編集委員会				
委員長	小林 法一(4718)			
副委員長	『作業療法』編集長 斎藤 和夫(4257)			
副委員長	『AsJOT』編集長 仙石 泰仁(2243)			
	坂本 俊夫(1581)	佐々木 学(2129)	中島 そのみ(4973)	
	大野 宏明(7279)	能登 真一(7785)	松本 政悦(7942)	

小澤 恭子(8493)	齋藤 健司(9046)	石岡 俊之(9124)
務台 均(9930)	三木 恵美(10346)	竹田 里江(11477)
今井 忠則(11522)	山根 伸吾(12017)	小川 真寛(16225)
佐々木 努(17317)	杉村 直哉(18867)	上村 純一(18986)
金谷 匡紘(19606)	清本 憲太(22957)	村上 元(25060)
小枝 周平(25206)	森元 隆文(26059)	山田 恭平(26737)
宮寺 亮輔(31660)	平賀 勇貴(40884)	岡田 宏基(41889)

課題研究審査会			
委員長	北上 守俊(26152)		
副委員長	佐野 哲也(25011)		
	中島 そのみ(4973)	佐賀里 昭(18695)	磯 直樹(20081)
	木下 亮平(38916)	武田 智徳(41039)	石井 大典(54178)

研究倫理審査会			
委員長	能登 真一(7785)		
副委員長	長尾 哲男(301)		
	岩瀬 義昭(1223)	早坂 友成(15377)	木下 亮平(38916)
	伊達 翔太(55213)	長谷川 幹(外部専門家)	
	山田 雅康(外部専門家)		
	川口 有美子(外部専門家)		

教育関連審査会				
委員長	五十嵐 市世(1284)			
	大黒 一司(1112)	鈴木 孝治(1182)	青山 宏(1266)	
	徳永 千尋(1531)	谷村 浩子(1545)	平松 真奈美(1578)	
	藤部 百代(1583)	陣内 大輔(1653)	向 文緒(2039)	
	岡野 昭夫(2298)	水島 真由美(2539)	深谷 直美(2667)	
	池田 望(3150)	仲辻 良仁(3996)	小倉 由紀(4313)	
	大久保 美也子(4515)	中島 ともみ(4577)	河野 光伸(4789)	
	佐々木 俊二(5785)	佐藤 純(6017)	七里 展子(6107)	
	松本 嘉次郎(8639)	小林 幸治(9929)	花家 竜三(10900)	
	下岡 隆之(13700)	有久 勝彦(14004)	徳地 亮(14026)	
	真下 いずみ(14195)	関森 英伸(14859)	田中 創(16955)	
	熊谷 隆史(17849)	古川 恭授(20083)	鷹左右 由紀(21376)	
	高山 大輔(22251)	生田 純一(22767)	西城 学(24416)	
	宮本 直也(24665)	金谷 圭子(25187)	小枝 周平(25206)	
	嶺嶺 功(26544)	後藤 雪絵(31590)	中川 雅樹(31839)	
	岩瀬 直樹(32135)	窪 優太(34757)	萬屋 京典(35064)	
	杉野 達也(36819)	金子 隆生(40207)	金子 祐大(40505)	
	鹿田 将隆(40252)	松坂 伸行(42364)	竹田 和也(44607)	
	石川 志帆(44764)	白鳥 慶司(45023)	藤井 啓介(45596)	
	糸井 一訓(48714)	鶴貝 彰悟(49823)	鍵野 将平(51767)	
	唯根 弘(52591)	飯塚 裕介(52668)	佐々木 剛(58358)	
	長 志保(68380)	寺尾 博幸(75176)	四方 幸代(84289)	

海外研修助成制度審査会			
委員長	清水 ゆり恵(36865)		
	坂田 祥子(2434)	中島 そのみ(4973)	田中 佐千恵(15185)
	佐野 哲也(25011)	吉田 太樹(39910)	

MTDLP審査会			
委員長	田村 大(12381)		
副委員長	高橋 啓吾(18538)		
	西谷 すずな(2109)	石川 隆志(2471)	高見 美貴(2509)
	山本 紀子(3885)	青山 和美(4065)	竹内 さをり(4448)
	柴田 八衣子(5344)	佐藤 純(6017)	藤嶋 聖子(6249)
	三原 裕子(7225)	浅野 友佳子(7384)	香織(9120)
	米井 浩太郎(10663)	小林 央(10862)	今宮 睦美(10979)

根田 英之(10982)	鈴木 健朗(13319)	小野 かおり(14578)
鈴木 陽子(16671)	熊谷 隆史(17849)	中山 大樹(18567)
金谷 匡紘(19606)	佐々木 智里(21108)	宗像 暁美(21257)
佐藤 晃太郎(21811)	宗像 沙千子(22050)	三浦 晃(24873)
金谷 圭子(25187)	内野 保則(25289)	塩田 繁人(25815)
吉田 瑞妃(26243)	佐藤 祐樹(28292)	阿部 純平(29041)
熊谷 篤史(30297)	都甲 幹太(32656)	西 聡太(33325)
村仲 隼一郎(34442)	伊藤 崇(37610)	木村 徳子(39650)
森田 和幸(39673)	荒井 英俊(42315)	高杉 雄太(44830)
藤原 謙吾(47409)	平澤 利博(48927)	岩崎 竜弥(64426)

表彰審査会
※現在、委員委嘱を検討中。

選挙管理委員会
委員長 宮寺 亮輔(31660)
副委員長 岡林 奈津未(31419)

〔特設委員会〕

◎諮問委員会

精神科の作業療法あり方委員会
委員長 川口 敬之(27252)
副委員長 小林 正義(1908)
渡邊 忠義(1434) 岡庭 隆門(6680) 篠崎 亜由美(10593)
赤澤 将文(16996)

認知症バリアフリー社会推進委員会
委員長 山口 智晴(21991)
田平 隆行(5952) 河合 晶子(16959) 村島 久美子(24551)
堀田 牧(26296)

メンタルヘルス等産業保健推進委員会
委員長 杉村 直哉(18867)
是枝 晋也(20501) 照井 林陽(23768) 星野 藍子(24409)
金川 善衛(24455) 富永 雅子(26179) 元廣 惇(40710)
山口 理貴(42015)

中級/バラスポーツ指導員養成講習会事業検討委員会
委員長 織田 靖史(24799)
田中 勇次郎(517) 酒井 康年(18655) 丁子 雄希(25790)
小黑 修(47787)

運転と地域移動推進委員会
委員長 藤田 佳男(9351)
副委員長 小倉 由紀(4313)
西 則彦(16729) 田中 創(16955) 鍵野 将平(51767)
生田 純一(22767) 安森 太一(28198)
三村 将(外部専門家)
蓮花 一己(外部専門家)
横山 雅之(外部専門家)

MTDLP推進委員会
委員長 西井 正樹(18028)
副委員長 小林 央(10862)
大場 耕一(2900) 塩田 繁人(25815) 中塚 聡(39472)

「協会員＝士会員」実現のための検討委員会
※新たな組織体への移行を検討中

◎事業実施のための専門委員会

作業療法学全書編集委員会
委員長 宮口 英樹(4693)
副委員長 藪脇 健司(9046)
清水 順市(613) 酒井 ひとみ(678) 村田 和香(1403)
高畑 進一(1804) 石川 隆志(2471) 新宮 尚人(3202)
伊藤 佑子(3547) 大庭 潤平(8129)

外国人に対する作業療法臨床ガイドライン編集委員会
委員長 池田 望(3150)
吉田 美穂(3107) 小林 里美(18195) 池田 千恵(77253)

作業療法白書編集委員会
委員長 小林 毅(2057)
岩上 さやか(26202) 松尾 萌美(55269)

60周年事業実行委員会
※現在、委員委嘱を検討中



一般社団法人日本作業療法士協会 定款施行規則

2025 年度第 1 回定例理事会(2025 年 4 月 19 日開催)にて、定款施行規則の主に第 7 章(第 29 条・第 30 条)が改定され、委員会等組織が改編されました。本誌 p.20～25 に部員・室員・委員名簿を掲載するのに伴い、定款施行規則第 7 章を全文掲載いたします。部員・室員・委員名簿と併せてご確認ください。

一般社団法人 日本作業療法士協会 定款施行規則

2012 年 3 月 17 日
2012 年 12 月 15 日
2013 年 4 月 20 日
2015 年 3 月 21 日
2015 年 6 月 27 日
2015 年 12 月 19 日
2016 年 7 月 16 日
2018 年 2 月 17 日
2018 年 12 月 15 日
2020 年 2 月 15 日
2021 年 3 月 20 日
2021 年 5 月 22 日
2022 年 2 月 19 日
2022 年 10 月 15 日
2023 年 5 月 20 日
2025 年 3 月 12 日
2025 年 4 月 19 日

〈中略〉

第 7 章 組 織

(委員会等)

第 29 条 定款第 46 条に定める委員会等は、設置期限に定めのない常設委員会等と、設置期限を定めた特設委員会等とからなる。

2 常設委員会等は次のとおりとする。

諮問委員会

- (1) 学術審議委員会
- (2) 教育審議委員会
- (3) 社会保障制度審議委員会
- ①診療報酬改定対策小委員会

②介護報酬改定対策小委員会

③障害福祉サービス等報酬改定対策小委員会

④地域共生社会対策小委員会

(4) 国際審議委員会

(5) 会員福利厚生委員会

(6) 倫理委員会

事業実施のための専門委員会

(7) 学術誌編集委員会

(8) 課題研究審査会

(9) 研究倫理審査会

(10) 教育関連審査会

(11) 海外研修助成制度審査会

(12) MTDLP 事例審査会

(13) 表彰審査会

(14) 選挙管理委員会

- 3 常設委員会等は、理事会の委託を受け、第 30 条に定める業務を分掌する。
- 4 特設委員会等は、理事会の決議により随時設置することができる。理事会は、特設委員会等の設置にあたり、任務の内容と設置期限を明示しなければならない。
- 5 特設委員会等は、理事会の委託を受け、特定事項の審議を担当する。
- 6 理事会は、委員会等の設置にあたって、常設か特設かを問わず当該委員会等の規程を制定し、定款に定める諸事項のほか、運営及び予算の管理等を担当する事務局の部署を明記することとする。
- 7 委員長は審議・審査等の結果を定期的に、または理事会が定めた期限までに報告しなければならない。

(常設委員会等の業務分掌)

第 30 条 常設委員会等の任務は、おおむね次のとおりとする。

学術審議委員会

- (1) わが国における作業療法の学術的な発展と振興のために、長期的な展望に立って、取り組むべき課題、それを実現するための方策等を検討し、理事会に提案すること
- (2) 作業療法の学術集会のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案すること
- (3) 作業療法の学術雑誌のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案すること
- (4) 作業療法士の研究活動の振興を図るための方策を検討し、理事会に提案すること

教育審議委員会

- (1) わが国における作業療法教育のあり方について、長期的な展望に立って、取り組むべき課題、それを実現するための方策等を検討し、理事会に提案すること
- (2) 作業療法の養成教育に関する国の関連法制度について検討し、改定案等を理事会に提案すること
- (3) 世界作業療法士連盟の教育水準に鑑み、また他国の作業療法教育水準との比較考量から、わが国の作業療法教育水準について検討し、改定案等を理事会に提案すること
- (4) 本会が実施する作業療法の卒後教育（生涯学修制度）のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案すること

- (5) その他作業療法の養成教育、卒後教育における課題や今後の方向性の検討に関すること

社会保障制度審議委員会

- (1) わが国の社会保障制度全般の長期的な展望に立って、その中での作業療法士のあるべき姿やそれに向けて取り組むべき課題、実現するための方策等を検討し、理事会に提案すること
- (2) 医療保険制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案すること
- (3) 介護保険制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案すること
- (4) 障害福祉制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案すること
- (5) 地域共生社会の観点から作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案すること

診療報酬改定対策小委員会

- (1) 診療報酬への作業療法士関与実態を評価し、診療報酬改定に向けた対応方針を検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること
- (2) 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行うこと

介護報酬改定対策小委員会

- (1) 介護報酬への作業療法士関与実態を評価し、介護報酬改定に向けた対応方針を検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること
- (2) 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行うこと

障害福祉サービス等報酬改定対策小委員会

- (1) 障害福祉サービス等報酬への作業療法士関与実態を評価し、報酬改定に向けた対応方針を検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること
- (2) 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行うこと

地域共生社会対策小委員会

- (1) 地域共生社会への作業療法士の参画のあり方、特に次に掲げる事項について検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること
 - ①地域共生社会に求められる作業療法士の役割
 - ②制度改定に伴い本会として対応すべき事項
 - ③地域支援事業等、地域事業への作業療法士参画に向けた地域共生社会 5 ヶ年戦略の内容と進捗状況
 - ④地域事業参画の実態

- ⑤その他地域共生社会への作業療法士の参画に関する
こと

国際審議委員会

- (1) 本会の国際化について、長期的な展望に立って、取り組むべき課題、それを実現するための方策等を検討し、理事会に提案すること
- (2) 本会の国際事業が適切に遂行されているかを評価し、その評価結果に基づいて理事会に助言及び提案をすること
- (3) その他本会の国際化と国際貢献に関すること

会員福利厚生委員会

- (1) 作業療法士の労働環境、本会事業への参画状況等の把握、対策の検討と提案に関すること
- (2) 本会会員資格に関する各種制度の検討と提案に関すること
- (3) 本会会員向けの各種団体保険等の検討と提案に関すること
- (4) その他会員の福利厚生・身分保障の検討と提案に関すること

倫理委員会

- (1) 会員の倫理向上に関すること
- (2) 倫理対応体制の整備に向けた支援に関すること
- (3) 倫理相談への対応に関すること
- (4) 会員の倫理審査に関すること
- (5) その他作業療法士の倫理に関すること

学術誌編集委員会

- (1) 学術誌および英文学術誌の企画・編集に関すること
- (2) 投稿論文の査読に関すること
- (3) 論文投稿の奨励と優秀論文の表彰に関すること
- (4) その他学術誌に関すること

課題研究審査会

- (1) 応募された研究に対する学術的・倫理的審査に関すること
- (2) 課題研究助成制度の改定、審査基準等の検討に関すること
- (3) その他課題研究助成制度に関すること

研究倫理審査会

- (1) 本会が行う研究の倫理審査に関すること

教育関連審査会

- (1) 認定制度に基づく会員個人の認定審査に関すること
- (2) 認定制度に基づく会員施設の認定審査に関すること
- (3) その他作業療法の教育関連審査に関すること

海外研修助成制度審査会

- (1) 海外研修助成制度の審査に関すること
- (2) その他海外研修助成制度の改善に向けての助言・提案に関すること

生活行為向上マネジメント審査会

- (1) 会員の MTDL P 事例登録審査に関すること
- (2) 効果的・効率的な事例登録システムの検討に関すること
- (3) その他 MTDL P 事例審査に関すること

表彰審査会

- (1) 会長表彰候補者の表彰の適否の審査に関すること
- (2) 特別表彰候補者の表彰の適否の審査に関すること
- (3) その他の表彰候補者の表彰の適否の審査に関すること

選挙管理委員会

- (1) 代議員選挙と役員選任に関すること

(事務局)

第 31 条 定款第 47 条に定める事務局は公益目的事業部門と法人管理運営部門からなる。

2 部門内の部署は部又は室とする。配下に複数の課をもつ部署を部と称することとし、部と室は同格に扱う。

3 公益目的事業部門には次の部署を置く。

- (1) 学術部
- (2) 教育部
- (3) 制度対策部
- (4) 地域社会振興部
- (5) 国際部
- (6) 生活環境支援推進室
- (7) MTDL P 室
- (8) 制作広報室

4 法人管理運営部門には次の部署を置く。

- (1) 総務部

5 部又は室の新設及び改廃、課の新設及び改廃は理事会の決議による。

6 事務局の運営を円滑に行うために、別に事務局組織運営規程を定める。

7 事務局長、部長及び室長は、会長が理事会の承認を経て任免する。

8 課長及び事務局員は、会長が任免する。

9 事務局長、部長及び室長並びに課長の職務と権限について、別に職務権限規程を定める。

(事務局長)

第 32 条 事務局長は、理事会の指揮命令の下で事務局全体

を統括し、本会の事業活動に資するデータの収集と分析、事業戦略の立案と評価、事業活動の企画調整を行う。

- 2 前項の職務を実現するため、事務局長は必要数の補佐を配置することができるほか、随時部長・室長の全て又は一部を招集することができる。

(事務局内各部・各室の業務分掌)

第 33 条 事務局内各部・各室の業務分掌事項は、おおむね次のとおりとする。

公益目的事業部門

学術部

- (1) 作業療法の臨床領域における専門基準に関すること
- (2) 作業療法の学術的発展に関すること
- (3) 学会の企画・運営に関すること
- (4) 学術資料の作成と収集に関すること
- (5) 学術雑誌の編集と論文表彰に関すること
- (6) その他学術に関すること

教育部

- (1) 養成教育に関すること
- (2) 生涯教育に関すること
- (3) 教育関連情報の活用に関すること
- (4) その他作業療法教育に関すること

制度対策部

- (1) 医療の作業療法に関すること
- (2) 介護・高齢者福祉の作業療法に関すること
- (3) 障害福祉の作業療法に関すること
- (4) 保健の作業療法に関すること
- (5) 特別支援教育の作業療法に関すること
- (6) 司法の作業療法に関すること
- (7) その他社会保障に関すること

地域社会振興部

- (1) 地域包括ケアシステムにおける作業療法の振興に関すること
- (2) 都道府県作業療法士会との連携に関すること
- (3) 大規模災害への支援に関すること
- (4) その他地域社会における作業療法の振興に関すること

国際部

- (1) 国際的な学術交流、研修、教育支援等に関すること
- (2) 世界作業療法士連盟に関すること
- (3) 国外の関係団体・関係者との連絡調整に関すること
- (4) その他国際交流に関すること

生活環境支援推進室

- (1) 作業療法における福祉用具・住宅改修等の生活環境支援に係る情報収集・提供に関すること
- (2) 福祉用具・住宅改修等の生活環境支援に関する研究・開発に関すること
- (3) その他作業療法における生活環境支援技術に関すること

MTDLP 室

- (1) 生活行為向上マネジメントの更新、開発に関すること
- (2) 生活行為向上マネジメントの普及、啓発に関すること
- (3) 本会の生活行為向上マネジメントの著作物に関すること
- (4) その他生活行為向上マネジメントに関すること

制作広報室

- (1) 作業療法の普及啓発に関すること
- (2) 協会事業の周知に関すること
- (3) 協会発行物の制作に関すること
- (4) その他広報に関すること

法人運営管理部門

総務部

- (1) 役員の職務支援に関すること
- (2) 法人の総務に関すること
- (3) 法人事務局の人事、労務及び福利厚生に関すること
- (4) 法人の情報システムに関すること
- (5) 法人刊行物の発送及び販売に関すること
- (6) 法人の経理及び財務に関すること
- (7) 会員及び会員所属施設の情報に関すること
- (8) 会員の福利厚生に関すること
- (9) その他法人の管理及び運営に関すること



2025 年度第 3 回定例理事会 抄録

日 時：2025 年 8 月 23 日（土）9：00～13：06

方 法：Zoom システムによる Web 会議

出 席：山本（会長）、大庭、竹中、谷川（副会長）、小林、関本、高島（〒）、高橋、辰己、谷口、早坂、村井（常務理事）、池田、岩上、上田、澤田、島崎、土居、友利、丹羽、長谷、東、松尾、三澤（理事）、岩瀬、香山（監事）

陪 席：大森・安田・鎌田（損保ジャパン社）、宮井、茂呂、三上（事務局）

I. 報告事項

1. 損保ジャパン社の事故報告について 損保ジャパン社より、同社システムに対する不正アクセスの発生および情報漏えいの可能性と作業療法士賠償責任保険制度 Web 募集における制度運営費過請求についての謝罪があり、再発防止策の説明があった。
2. 職務執行状況報告
 - 1) 山本伸一会長
 - ・職務執行状況報告（1）日本作業療法士協会の初代会長、我が国における作業療法の道を築かれた鈴木明子先生が逝去された。深い悲しみとともに、心より哀悼の意を表す。（2）先の参議院議員選挙で OT・PT・ST の 3 協会推薦の田中昌史氏が自由民主党の比例区から出馬したが、当選に至らなかった。
 - ・兼務役員の退任・継続・新規委嘱について 理事は部員・室員・委員等を兼務しないという原則に則り、対応する。
 - 2) 大庭潤平副会長
 - ・2025 年度第一四半期の収支状況（含「月別入会者数」）について 2025 年度 4 月～7 月末の入会者数は 2,226 名で、昨年度と同程度である。
 - ・学校養成施設別入会状況（2014-2024 年度）について 新卒者の入会率が全体として 50% を下回っている。10 年前は 65.3% だった。
 - ・事務局職員の給与体系の見直しと新たな人事評価制度の導入について 新たな人事評価制度の導入について社労士の協力を得て進めている。また、東京都の給与規程に基づき給与体系を見直している。これらを次回以降の理事会に提案し、2026 年度の運用開始を目指す。
 - 3) 竹中佐江子副会長
 - ・生活環境支援推進室の事業停止に関する対応の経過と今後について 今回の事業の一時停止は協会のガバナンスにかかわる重要な問題との判断によって行ったものだが、誠意をもって活動されてきた室員の皆様への配慮に欠け、結果として大きな混乱を引き起こしてしまったことをお詫びする必要がある。引き続き検討を重ね、室事業の今後の展望を示す。
 - ・認定作業療法士読み替え申請者数および登録作業療法士制度前期研修 e ラーニング講座受講者数について 登録作業療法士制度が始まった。認定作業療法士の読み替え申請者数は 111 名で、登録作業療法士制度前期研修 e ラーニング講座は累計登録者数の約 2 割が視聴している。
 - ・運転と地域移動班への企業等からの協力依頼について 複数の企業から監修の協力依頼が来ている。作業療法の専門性で対応でき得る範囲において受けるが、依頼団体の背景や依頼内容に関する一定のルール整備を今後検討

する。

4) 谷川真澄副会長

- ・第四次作業療法 5 ヶ年戦略の中間見直し作業について 次回理事会に上程する。
- ・役員選挙におけるクォータ制導入について 2025 年の役員選挙で一定の成果を得るとともに課題も明らかとなった。段階的導入と成果を確認し、2027 年度の役員選挙では候補者クォータ制を継続し、その結果を見て当選者クォータ制導入の是非を検討したい。
- ・「協会員＝士会員」実現のための検討・対応組織の再編について 委員会の検討機能を残しつつも、理事による組織対応が可能な特設組織を三役直下に置いて対応することが望ましいと三役に報告、提案した。次回理事会で特設組織の具体案を検討する。

5) 小林毅常務理事 書面報告

6) 関本充史常務理事

- ・基本理念ロゴタイプの使用について ロゴタイプは協会および役職者が使用できる。マニュアルを確認し、積極的に使用してほしい。
- ・鈴木明子初代会長の特別追悼記事について 記事を取りまとめたので、確認願いたい。
- ・機関誌発行形態の検討について 電子媒体での発行を検討している。検討事項の中間報告を確認願いたい。

7) 高島千敬常務理事

- ・看護補助者の減少とリハビリ職種との業務分担について 書面報告
- ・施設外リハの提供単位数制限の撤廃について 書面報告

8) 高橋常務理事

- ・役員改選に伴う JANNET（障害分野 NGO 連絡会）役員の変更について 書面報告
- ・1st_KAOT_International_Symposium への招待と参加について 書面報告

9) 辰己一彦常務理事 書面報告

10) 谷口敬道常務理事 書面報告

11) 早坂友成常務理事

- ・神経変性疾患にかかる会員からの要望について 書面報告

12) 村井千賀常務理事

- ・認知症の人に対する訪問による実践プロトコルについて 書面報告
- ・2040 年を見据えた作業療法提供体制の在り方について（案） 書面報告
- ・精神科作業療法の在り方検討会実施要領（案） 書面報告
- ・精神科デイケア等での作業療法士の実践に関する意見交換会開催報告 書面報告

- ・日本老年精神医学会認定作業療法士制度について 書面報告
 - ・日本精神神経医学会における精神科リハビリテーションについての報告 書面報告
 - ・公的精神科病院協会における作業療法委員会の設置について 書面報告
 - ・精神保健従事者団体懇談会における本会会員の調査報告 書面報告
 - ・日本経済新聞「能力生かす認知症リハビリ」(2025年8月2日掲載) 書面報告
3. 委員会等からの答申・提言等
- 1) 「日本パラスポーツ協会公認中級パラスポーツ指導員養成講習会」のトライアル結果と今後の開催について(答申)(辰巳常務理事)本講習会は協会の研修として位置付け、継続して開催することを提案する答申となっている。
 - 2) 令和9年度障害保健福祉サービス等報酬改定に向けた協会の取組みについて(検討報告) 書面報告
4. その他

II. 決議事項

1. 人事について

1) 理事

- (1) 常務理事の担当職務の追加について(山本会長)2常務理事の各担当職務を追加したい。→承認
- (2) 外部団体等に協会から派遣する担当理事の追加について(山本会長)リハビリテーション専門職団体協議会に派遣する担当理事を追加したい。→承認

2) 委員の委嘱

- (1) 学術審議委員会委員(早坂常務理事)委員を5名推薦する。→承認
- (2) 教育審議委員会(谷口常務理事)今般、丹羽敦氏が理事に選任されたため、委員長を退任した。後任に佐藤善久氏を推薦する。→承認
- (3) 国際審議委員会(高橋常務理事)佐藤善久委員長の退任に伴い、春原のみ氏を推薦する。また、理事就任による委員退任に伴い、新たに委員を推薦する。→承認
- (4) 選挙管理委員会(大庭副会長)委員長に宮寺亮輔氏、委員に岡林奈津未氏を推薦する。→承認
- (5) 倫理委員会(大庭副会長)酒井前常務理事の退任に伴い、谷口敬道常務理事を委員に推薦する。→承認
- (6) 教育関連審査会(竹中副会長)認定作業療法士読替申請に対応するため、追加の委員を推薦する。→承認

- 3) 生活環境支援推進室副室長の辞任について(竹中副会長)→継続審議

2. 組織体制について

- 1) 教育部における研修運営課の新設について(竹中副会長)研修運営事業を統括する研修運営課を新設したい。→承認
- 2) 作業療法白書編集委員会の設置と関連する事項について(小林常務理事)2027年秋発刊に向けて作業療法

白書編集委員会を設置し、委員に理事2名を委嘱する。

→承認

3. 60周年事業について:事業の概要と式典・祝賀会の日程・会場候補について(大庭副会長、小林常務理事、岩上理事)2026年9月4日、本会単独の式典・祝賀会をホテルニューオータニで開催する。また、これまで準備に携わってきたメンバーを主たる委員として実行委員会を組織する。周年事業の基本的な考え方についても、併せて審議願いたい。→承認

4. 2026年度重点活動項目について(谷川副会長)協会の中長期的な事業戦略の観点、目標は明確か、全体構成の整合性はとれているかについて検討願いたい。

→一部修正のうえ承認

5. 2026年度の経営戦略と予算編成方針について(竹中副会長、谷川副会長)2024年度定時社員総会で報告した「財務管理指針」に則り、来年度の事業計画および予算案の作成を進める。→承認

6. 鈴木明子先生を偲ぶ会(仮称)の実施について(大庭副会長)鈴木明子先生を偲ぶ会(仮称)の実行委員会を設置する。

→承認

7. 会員の倫理問題事案について(山本会長)倫理問題事案が2件あった。それぞれの事案に関係した会員各1名を「退会」処分とする。→承認

8. 閉校する学校養成施設に対するWFOT認定審査について(谷口常務理事、竹中副会長)2026年4月に大学に改組する学校養成施設がある。WFOT審査の認定期間は日本リハビリテーション教育評価機構(JCORE)と異なり、2025年12月末までのため、2026年1月から3月の3ヵ月についてWFOT単独審査が必要である。通常、審査費用12万円・認定期間5年のところ、同学校養成施設を2026年3月に卒業する者のWFOT単独審査費用を1年分とし、審査料は5分の1の2万4,000円で、書類審査を行う。→承認

9. 多様な文化的背景をもつ外国人に対する作業療法ガイドライン(案)について(高橋常務理事)第1案が完成した。意見等をいただき、10月理事会に再度上程して、12月理事会で完成版に関する報告ができるよう作業を進める。

→継続審議

10. WFOTの作業療法の定義とその和訳について(大庭副会長、高橋常務理事)国際部が提案した定義部分の和訳について、会員からいただいたご指摘を踏まえて検討を重ね、「人々ができるようになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていること」とした。

→承認

11. その他

岩瀬監事から、理事会での発言を活発にするためにも理事会資料を事前に読み込む必要があるとの意見が出された。事務局への提出を早めていただきたいとの意見が出された。

香山監事から、損保ジャパンの件で、事務局職員の追加業務の内容や量について同社とのやりとりのなかに明記する必要があるとの意見、生活環境推進室副室長辞任の件で、会長の認識について次回以降の理事会で説明願いたいとの意見が出された。



2025 年度 協会研修会のご案内

・開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。

・必ず、最新情報・お申込みにあたっての注意事項について協会ホームページの研修会ページ (<https://www.jaot.or.jp/kenshuukai/>) にてご確認ください。

・研修会の申し込みは、当該年度会費の納入後に行っていただきますようお願い致します。
・*は新規掲載、もしくは情報が更新されたものです。



▲研修会ページ

認定作業療法士取得研修 共通研修

講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。

講座名	日程(予定を含む)	定員数
管理運営④	2025年10月25日(土)～26日(日)	40名
管理運営⑤	2025年11月29日(土)～30日(日)	40名
管理運営⑥	2025年12月27日(土)～28日(日)	40名
管理運営⑦	2026年1月17日(土)～18日(日)	40名
管理運営⑧	2026年1月24日(土)～25日(日)	40名
研究法⑤	2025年11月15日(土)～16日(日)	35名
研究法⑥	2025年12月13日(土)～14日(日)	35名
研究法⑦	2026年1月10日(土)～11日(日)	35名

認定作業療法士取得研修 選択研修

講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。

講座名	日程(予定を含む)	定員数
身体障害の作業療法⑦	2026年1月10日(土)～11日(日)	40名
老年期障害の作業療法④	2025年12月20日(土)～21日(日)	40名
精神障害の作業療法②	2025年12月13日(土)～14日(日)	40名
発達障害の作業療法①	2025年11月22日(土)～23日(日)	40名
発達障害の作業療法②	2025年12月13日(土)～14日(日)	40名

専門作業療法士取得研修

基礎研修：受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会后臨床1年目から受講可能です（高次脳機能障害は除く）。

講座名	日程（予定を含む）	定員数
福祉用具基礎Ⅲ	2025年12月20日（土）～21日（日）	40名
就労支援基礎Ⅰ	2025年12月20日（土）～21日（日）	50名
精神科急性期応用Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	2026年1月10日（土）～11日（日）	10名
摂食嚥下応用Ⅰ（対面）	2026年1月31日（土）～2月1日（日）	20名
摂食嚥下応用Ⅳ	2025年11月22日（土）～23日（日）	10名
特別支援教育基礎Ⅳ（旧：基礎Ⅱ-2）	調整中	調整中
特別支援教育応用Ⅱ	2026年1月24日（土）～25日（日）	10名

養成教育関連研修

講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。

講座名	日程（予定を含む）	定員数
臨床実習指導者実践研修会①	2025年11月22日（土）	60名
* 臨床実習指導者実践研修会②	2025年12月7日（日）	60名
* 臨床実習指導者実践研修会③	2026年1月18日（日）	60名

作業療法重点課題研修

講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。

講座名	日程（予定を含む）	定員数
* 5歳児健診への作業療法士参画のための研修会①	2025年12月7日（日）	80名
* 5歳児健診への作業療法士参画のための研修会②	2026年2月15日（日）	80名
認知症のリハビリテーション（実践プロトコル）研修会	調整中	調整中
DAA（デジタルアクセシビリティアドバイザー）育成支援研修会	調整中	調整中
支援機器開発人材育成研修会	調整中	調整中
運転と地域移動支援②	2026年2月14日（土）～15日（日）	80名
生きづらさのあるひとに対する作業療法	調整中	調整中
教員と実習指導者のためのMTDLP教育法②	2026年1月25日（日）	100名

e ラーニング講座

eラーニングシステムを使用します。各講座の申込期間について、詳しくは会員ポータルサイトをご確認ください。
※eラーニング講座に定員はありません。

講座名	日程(予定を含む)	申込締め切り
* 専門作業療法士(認知症)取得研修 基礎Ⅰ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(認知症)取得研修 基礎Ⅱ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(高次脳機能障害)取得研修 基礎Ⅳ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅰ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅱ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅲ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅳ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(訪問)取得研修 基礎Ⅰ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(がん)取得研修 基礎Ⅰ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(がん)取得研修 基礎Ⅱ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(がん)取得研修 基礎Ⅲ(旧:基礎Ⅲ-1)	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(特別支援教育)取得研修 基礎Ⅲ(旧:基礎Ⅱ-1)	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 専門作業療法士(脳血管障害)取得研修 基礎Ⅱ	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* がん・非がんの緩和ケア ～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 地域ケア会議に資する人材育成研修	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 自動車運転と作業療法	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)
* 子育て・介護を担う女性作業療法士の働き方	2025年12月1日(月)～2026年1月31日(土)	11月5日(水)

2025 年度 臨床実習指導者講習会一覧

臨床実習指導者講習会

主催県士会	日程	定員	詳細・問い合わせ先
* 宮崎県	2025年11月15日(土)～11月16日(日)	50名	詳細は、各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
* 長崎県	2025年11月23日(日)～11月24日(月)	80名	
* 岐阜県	2025年11月29日(土)～11月30日(日)	80名	
* 鹿児島県	2025年11月29日(土)～11月30日(日)	100名	
* 東京都	2025年11月29日(土)～11月30日(日)	80名	
* 佐賀県	2026年1月24日(土)～1月25日(日)	80名	

2025 年度 都道府県作業療法士会主催 現職者選択研修一覧

現職者選択研修						
講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
精神障害	2025年10月19日(日)	青森県	Web開催	4,000円	20名	詳細は、各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
老年期	2025年10月19日(日)	島根県	Web開催	4,000円	40名	
老年期	2025年10月26日(日)	大阪府	Web開催	4,000円	70名	
精神障害	2025年10月26日(日)	兵庫県	Web開催	4,000円	50名	
身体障害	2025年10月26日(日)	福岡県	Web開催	4,000円	100名	
* 身体障害	2025年11月22日(土)	京都府	Web開催	4,000円	80名	
* 発達障害	2025年11月23日(日)	群馬県	Web開催	4,000円	40名	
精神障害	2025年11月29日(土)	鳥取県	Web開催	4,000円	50名	
精神障害	2025年11月30日(日)	新潟県	Web開催	4,000円	40名	
身体障害	2025年12月7日(日)	東京都	Web開催	4,000円	90名	
精神障害	2025年12月7日(日)	岡山県	Web開催	4,000円	50名	
身体障害	2025年12月7日(日)	熊本県	Web開催	4,000円	50名	
身体障害	2025年12月14日(日)	佐賀県	Web開催	4,000円	50名	
精神障害	2025年12月20日(土)	神奈川県	Web開催	4,000円	90名	
* 老年期	2026年1月11日(日)	広島県	Web開催	広島県士会：1,000円 他県士会：4,000円	80名	
* 発達障害	2026年1月18日(日)	岩手県	対面開催	4,000円	50名	
身体障害	2026年1月25日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	90名	
* 身体障害	2026年2月1日(日)	三重県	Web開催	4,000円	50名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承の上、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp



日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<https://www.ot-renmei.jp/>

香川県作業療法士連盟が設立へ

香川県作業療法士連盟 松本 嘉次郎



香川県作業療法士会の有志は、2025年2月1日に「香川県作業療法士連盟」を設立し、香川県における作業療法士の地位向上と、県民の健康増進に貢献していくことを目指しています。

設立の目的と背景

設立の背景には、近年、作業療法士がかかわる分野の多様化があります。医療、介護、福祉だけでなく、教育や地域支援等、活躍の場は広がり続けています。その一方で、作業療法士の専門性を高め、職域を拡大していくためには、政治との連携が不可欠であるという課題が認識されてきました。

連盟の主な目的は、香川県内の作業療法士が直面するさまざまな課題について、政策提言やロビー活動を行うことです。これにより、作業療法の重要性を社会に広く周知し、作業療法士の専門職としての地位を確立していくことを目指します。

今後の活動について

今後は、地方議員や国会議員との対話を通じて、作業療法士がより働きやすい環境を整備するための活動

を展開していきます。具体的には、診療報酬の適正化や、新たな職域開拓のための法整備への働きかけ等を行う予定です。

また、県民に向けては、作業療法がもたらす効果や、作業療法士の役割について理解を深めてもらうための啓発活動にも注力していきます。香川県作業療法士連盟は、作業療法士一人ひとりが、より誇りをもって仕事に取り組める社会の実現に向け、積極的に活動していくことを目的としています。

まとめ

作業療法士連盟は、作業療法士の働く場、提供する場を開拓していき、働いている人材に対して正当な評価を求めていくものです。県内で働いている作業療法士が自分事と捉え、考えていく。そのための理解を得ていく。ここから始まると思っています。そのために一歩ずつ、歩みを進めていきたいと思っています。作業療法士の明るい未来のために微力ながら力を尽くしたいと思いますのでご支援よろしく願いいたします。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一



ペットボトルのキャップは
握っておきます
10秒程度かけて
おなかをくくくするよう息を吐きます。

1 講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

●現職者共通研修 [8番組]

●生活行為向上マネジメント [基礎編]

医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



自宅でできるリハビリテーション

無料で視聴できます!

動画を見ながら自宅でできるストレッチやトレーニング方法の解説、自助具の紹介など。

第12回「ペットボトルを使った呼吸運動」

第13回「ハフティング(痰を出す)練習」

随時更新中



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット（作業療法ってなんですか？）	パンフ OT	無料（送料負担） ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット（INFORMATION BOOK 1）英語版	パンフ 英文	
入会案内	パンフ 入会	
特別支援教育パンフレット（作業療法士が教育の現場でできること）	パンフ 特別支援	
子どもへの作業療法（〇〇〇とつなぐ）	パンフ 子ども	
日々の暮らしを続けるために。認知症リハビリテーションがあります。	認知症 チラシ	
暮らしを支える医療をお手伝いします。 一かかりつけ医の先生にお伝えしたい、作業療法ができることー	パンフ かかりつけ医	
小・中学生向けパンフレット（作業療法ってなんですか？オーティくん version）	パンフ オーティくん	
認知症パンフレット「作業療法でデキタウン」	パンフ 認知症	
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019 円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037 円
作業療法白書 2021	白書 2021	2,200 円（送料負担）
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056 円
作業療法啓発ポスター 2022 年度 共生社会編	ポスター 共生社会	送料のみ

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	税込価格	資料名	略称	税込価格
35：ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ	各 1,019 円	64：栄養マネジメントと作業療法*	マ 64 栄養	各 1,019 円
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		65：特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		67：心大血管疾患の作業療法 第2版*	マ 67 心大血管	1,760 円
43：脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		68：作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	1,100 円
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ 47 がん①	1,540 円	69：ハンドセラピー 第2版	マ 69 ハンド第2版	1,760 円
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ 48 がん②	1,100 円	70：認知症初期集中支援ー作業療法士の役割と視点ー第2版	マ 70 認知症初期	1,320 円
50：入所型作業療法	マ 50 入所型	各 1,019 円	71：生活支援用具と環境整備Ⅰー基本動作とセルフケアー	マ 71 生活支援用具Ⅰ	1,760 円
51：精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		72：生活支援用具と環境整備ⅡーIADL・住宅改修・自助具・社会参加ー	マ 72 生活支援用具Ⅱ	2,200 円
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		73：精神科作業療法部門運用実践マニュアル	マ 73 精神運用実践	1,980 円
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		74：身体障害の作業療法実践マニュアルー早期離床を中心にー	マ 74 早期離床	1,540 円
55：摂食嚥下障害と作業療法ー吸引の基本知識も含めてー	マ 55 摂食・嚥下	1,540 円	75：生活行為向上マネジメント改訂第4版	マ 75 生活行為	1,980 円
58：高次脳機能障害のある人の生活ー就労支援ー	マ 58 高次生活・就労		76：呼吸器疾患の作業療法 第2版	マ 76 呼吸器疾患	2,200 円
60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労	各 1,019 円	77：通所リハビリテーションの作業療法	マ 77 通所リハ	1,540 円
61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版		78：子どもの通所支援における作業療法	マ 78 子ども通所	各 1,980 円
62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族		79：精神科作業療法計画の立て方ーICFに基づくアセスメントと対象者が望む生活の実現ー	マ 79 精神科計画	
63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方*	マ 63 地域支援		80：うつ病を抱える人への作業療法	マ 80 うつ病	

※ 63・64・67 は在庫がなくなり次第、販売終了いたします。

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または **ハガキ**にてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。ただし、購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

購入者が団体等の場合のみ、納品書、適格請求書（インボイス対応）を発行します。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票を同封します。**なるべく早く**お近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。



協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。

非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。

※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。

その場合、枚数制限はございません。

編 集 後 記

今年度は役員改選が行われ、委員会体制にも一部変更がありました。今月号では、今年度の部員・室員および委員名簿を掲載し、新しい組織体制をご紹介しますので、ぜひご確認ください。

また、来年度は前回の白書発行から5年となり、新たな白書の発行準備が進められています。白書編集委員会では、新たに委員をお願いする計画も進行中です。

さらに、2026年は本会創立60周年のアニバーサリーイヤーにあたり、本誌p.7でもお伝えしているとおり、60周年事業実行委員会が活動を開始しました。本誌でも、60周年事業について順次お知らせして参ります。

なお、本誌や協会ホームページでもご案内しておりましたが、鈴木明子初代会長がご逝去されました。60周年という節目を目前に控え、このたびの訃報は大変残念ではありますが、偉大な先人のご功績を偲びつつ、未来への展望を広げていただければ幸いです。

(機関誌編集制作スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2024年度の確定組織率

50.8% (会員数 60,146 名 / 有資格者数 118,465 名^{*})

^{*} 2025年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2024年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2025年9月1日現在の作業療法士

有資格者数 118,465 名^{*}

会員数 61,781 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 1,770 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 156 名

■ 2025年度の養成校数等

養成校数 199 校 (203 課程)

入学定員 7,455 名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者に加え、2024年度までの死亡退会者数(302名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月1回発行)

第163号 2025年10月15日発行

□発行人：山本 伸一

□制作広報室

室長：島崎 寛将

担当：宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□制作・印刷：株式会社サンワ

□発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています



自分が並べた商品を買ってくれる人がいる。

自分の考えや感情がまとまらず、緊張するほど何もできなくなってしまう。そんな精神障害のある20代の彼女が、スーパーで働き始めてから一ヶ月。最初は週一回でもつかれて大変そうでしたが、作業療法士が、彼女にとってつらくならない仕事のやり方を一緒に考えたり、まわりの人とのコミュニケーションを手伝っていくうちに、少しずつできることが増えてきています。

並べた野菜を買ってくださるお客さんを見るのが嬉しいと、最近はお調子がよさそう。

「うまくできるようになったね。」

「なんだか、いい顔になってるね。」

一緒に働く人たちからも売り場の一員として認められてきて、それも自信につながっているようです。

なかなか難しかったお客さんとの会話にも挑戦中。

「今日のおすすめは？」

「白菜がおいしいですよ！」

共に働く社会を支える、
作業療法の就労支援。



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

www.jaot.or.jp

一般社団法人 日本作業療法士協会 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル TEL. 03-5826-7871

作業をすることで
心は元気になる



2025年10月15日発行 第163号